

静岡県月例経済報告

(令和8年3月号)

……令和8年1月を中心とした県内経済のすがた……

No. 599

しずスタ
SUMMIT 2026

静岡県の
スタートアップ戦略会議

4.10 10:00-20:00
@M20ビル

SHIZUOKA
VENTURE
STARTUP
ASSOCIATION

挑戦の地、「静岡」から。
— その一歩が世界を変える。

— 静岡県経済産業部 —

目 次

I 静岡県経済の概況	1
II 静岡県主要経済指標の概況	7
・ 需要面	7
・ 生産面	15
・ 雇用面	17
・ その他	20
III 静岡県主要産業の動向	24
IV データからみた県内主要産業	27
<特集> 令和7年の静岡県経済を振り返って	28

利用にあたって

- 1 本月報は、本県経済の状況について、経済統計及び産業動向をとりまとめたものである。
- 2 本月報は4部から構成されている。
- 3 第1部では、本県経済の概況について経済統計データを中心に述べているが、指標によっては当該月データが未公表のため前月値を用いる場合がある。これらの指標は文中に示している。
- 4 第2部では、本県経済の動向について主要経済指標を用いて、データとグラフで示している。
- 5 第3部では、本県の主要産業動向について簡単にまとめている。
- 6 第4部では、本県の主要産業動向についてデータで示している。
- 7 本月報で用いた ▲はマイナスを表している。
- 8 数字の単位未満は四捨五入することを基本としているが、情報提供元の公表方法に準拠させている。

この「静岡県月例経済報告」は、静岡県経済産業部のインターネット・ホームページに掲載しています。

ホームページアドレス(URL)

<https://www.pref.shizuoka.jp/sangyoshigoto/keizaisangyo/tokeishiryu/getsureihokoku/index.html>

I 静岡県経済の概況

〔 本稿は、令和8年1月を中心とした経済統計及び企業ヒアリングをもとに取りまとめている。 〕

概況

令和8年1月を中心とした静岡県の景気は、緩やかに持ち直している。

先行きについては、全体としては持ち直しの動きが期待されるが、物価動向や国際経済情勢をめぐる動きなどの景気を下押しするリスクに留意が必要である。また、雇用・所得環境や金利・為替の動向等に十分注意する必要がある。

雇用情勢は、改善の動きに弱さがみられる。

- ・ 個人消費は、物価上昇などの影響がみられるものの、緩やかに増加している。
- ・ 設備投資は、製造業を中心に増加している。
- ・ 輸出は、持ち直している。
- ・ 生産は、横ばいとなっている。

(下線部は前月からの変更箇所)

需要面

「個人消費は、物価上昇などの影響がみられるものの、緩やかに増加している」

大型小売店販売額(1月)は、百貨店が2か月ぶりに前年実績を上回り、スーパーが15か月連続で前年実績を上回ったため、総額でも15か月連続で前年実績を上回った。

専門量販店等販売額(1月)は、家電大型専門店、ホームセンターがいずれも2か月ぶり、コンビニエンスストアが11か月連続、ドラッグストアが5か月連続で前年実績を上回ったため、総額では2か月ぶりに前年実績を上回った。

自動車(新車)新規登録台数(1月)は、乗用車、軽自動車がいずれも2か月ぶりに前年実績を下回ったため、総数でも2か月ぶりに前年実績を下回った。

「住宅建設は、前年を下回った」

新設住宅着工戸数(1月)は、持家、分譲住宅がいずれも2か月ぶり、貸家が6か月ぶりに前年実績を下回ったため、全体では2か月ぶりに前年実績を下回った。

「公共投資は、前年を下回った」

公共工事請負金額(1月)は、4か月連続で前年実績を下回った。

「設備投資は、製造業を中心に増加している」

日銀短観(12月調査)の令和7年度の設備投資(含む土地投資)(計画)は、製造業、非製造業、全産業においていずれも増加する計画となっている。

また、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資(除く土地投資)(計画)は、製造業、非製造業、全産業においていずれも増加する計画となっている。

着工建築物床面積(非居住用)(1月)は、6か月連続で前年実績を下回った。

「輸出は、持ち直している」

「輸入は、前年を上回った」

輸出総額(1月)は、原動機が4か月連続、エアコン、科学光学機器がいずれも3か月連続で前年実績を下回ったものの、自動車は3か月ぶり、自動車の部分品が6か月連続、二輪自動車類が4か月連続で前年実績を上回ったため、総額でも4か月連続で前年実績を上回った。

また、輸入総額(1月)は、魚介類及び同調製品、木材がいずれも2か月連続で前年実績を上回ったものの、原動機が3か月ぶり、自動車の部分品が6か月ぶり、パルプが5か月連続、紙類及び同製品が6か月連続で前年実績を下回ったため、総額でも5か月ぶりに前年実績を下回った。

なお、輸出入のバランスは、671億円の輸出超過となった。

生産面

「生産は、横ばいとなっている」

鉱工業生産指数(1月)は、輸送機械、食料品・たばこがいずれも2か月連続で前年水準を上回ったものの、パルプ・紙・紙加工品が2か月ぶり、はん用・生産用・業務用機械が2か月連続、電気機械、化学がいずれも3か月連続で前年水準を下回ったため、総合でも2か月ぶりに前年水準を下回った。なお、前月比は3か月ぶりに増加した。

鉱工業在庫指数は、総合では5か月連続で前年水準を上回った。

雇用面

「雇用情勢は、改善の動きに弱さがみられる」

有効求人倍率(1月)は1.06倍となり、前月を0.03ポイント下回った。60か月連続で1倍台となった。また、全国値を0.12ポイント下回った。

雇用保険受給者実人員(1月)は、8か月連続で前年実績を上回った。

また、所定外労働時間指数(12月)は前年実績と同水準だった。

その他

「金融環境は、貸出残高は前年を上回り、信用保証金額は前年を上回った」

県内金融機関の貸出残高(1月)は、前年同月比 0.2%増と前年実績を上回った。

信用保証協会保証金額(1月)は、前年同月比 19.0%増と前年実績を上回った。

「企業倒産は、件数は前年を下回り、負債総額は前年を下回った」

企業倒産(1月)は、件数は16件(前年同月比 15.8%減)と前年実績を下回り、負債総額は1,710百万円(同 15.0%減)と前年実績を下回った。

静岡県は

パートナーシップ構築宣言

を促進しています

県では、適切な価格転嫁の機運醸成や取引適正化に向けて、令和5年6月7日に産官労の13団体で「パートナーシップ構築宣言の普及・促進と実効性向上に向けた共同宣言」を行い、参画団体が連携して取組を進めてきました。

この取組をより一層推進するため、令和7年9月9日、新たに金融2団体が参画し、内容を拡充した共同宣言(裏面)を発出しました。

パートナーシップ構築宣言とは



「パートナーシップ構築宣言」は、サプライチェーンの取引先や付加価値向上を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築することを、「発注者」側の立場から企業の代表者の名前で宣言するものです。



▲ 共同宣言式の様子(令和7年9月9日)

パートナーシップ構築宣言登録数 (R8. 2. 28時点)

全国
6位

県内

4,060社

全国

86,599社

優遇措置・メリット

パートナーシップ構築宣言を宣言・登録した企業は、以下のような優遇措置・メリットが受けられます！

- 県補助金の加点措置等
- 企業イメージの向上
- 官公需における公契約条例に基づく優先発注
- 取引先との信頼関係構築

登録後にお願いしたいこと

パートナーシップ構築宣言の登録後も、宣言の実効性向上のため、以下の取組をお願いします

- 社内外への宣言の周知
- 定期的な宣言内容の見直し
- 宣言内容の実行
- 代表者や担当者等、登録情報が変更になった場合の登録変更

静岡県「パートナーシップ構築宣言」ホームページ
静岡県 経済産業部 商工業局 商工振興課
TEL : 054-221-2182
URL : <https://www.pref.shizuoka.jp/kensei/introduction/soshiki/1002123/1054361.html>



「パートナーシップ構築宣言」の登録はこちら
(公財)全国中小企業振興機関協会
TEL : 03-6228-3802
<https://www.biz-partnership.jp/>



<トピックス>



デジタル化により進化し続ける
革新的なイノベーション

FORUM

次世代自動車センター フォーラム 2026

CASE

次世代自動車センターフォーラム2026では、次世代自動車等に関する世界各国の最新情報や経済産業省における2026年度中小企業支援策を解説する基調講演をはじめ、小規模企業を対象に金融機関と連携して取り組んだ「現場改善活動」の必要性について、行政機関や金融機関の方々とパネルディスカッションを開催します。

また、次世代自動車センター浜松の中小企業支援活動報告と2026年度の事業計画を発表します。ご関心のある中小企業の方々は、是非ご参加ください。

2026
4 | 21 火
13:30 ~ 17:00 [13:00 ~ 受付]

参加無料 事前予約制

- 会場
グランドホテル浜松 2階 鳳中
浜松市中央区東伊場1-3-1
- 対象
次世代自動車センター会員企業、センターの事業に関心のある中小企業 など
- 定員
300名(1社2名まで)
【先着順】定員になり次第受付終了

会場内掲示

次世代自動車センターがサプライチェーン基盤強化支援の一環として、地域の小規模事業者を対象に金融機関と連携して実施した「現場改善活動」の成果事例を会場内に掲示します。

主催



公益財団法人
浜松地域イノベーション推進機構
Hamamatsu Agency for Innovation
次世代自動車センター浜松

共催



静岡県



浜松市



浜松商工会議所
The Hamamatsu Chamber of Commerce and Industry

<トピックス>



第64回 静岡ホビーショー

SHIZUOKA HOBBY SHOW 2026

業者招待日

メーカー各社新製品展示
業者商談会

小中高校生招待日

一般公開日

第35回モデラースクラブ合同作品展
各社ブースにて大即売会

5/13水・14木 15金 16土・17日

9:30-16:30 9:30-16:30 9:00-17:00 9:00-17:00 9:00-16:00

会場: ツインメッセ静岡(静岡市駿河区曲金3丁目1-10) お問い合わせ: 静岡模型教材協同組合 054-287-5931

入場
無料

ご入場には事前登録が必要です。4月13日(月)より受付開始予定

<トピックス> 「静岡県令和8年度当初予算」の概要（経済産業部の主な事業）

- 「幸福度日本一の静岡県」を目指し、次期総合計画の経営方針に沿って、予算と組織を編成

令和8年度当初予算 一般会計 1兆4,141億円【対前年度当初比 418億円増（3.0%増）】

（単位：億円・%）

区分	8年度当初	7年度当初	増減	伸率
一般会計	14,141	13,723	418	3.0
特別会計	8,073	9,489	△ 1,416	△ 14.9
企業会計	854	878	△ 24	△ 2.7
合計	23,069	24,090	△ 1,021	△ 4.2

※合計欄は、四捨五入のため、一致しない場合がある。

主要事業

I 未来を創る力

① 産業

- ・ **地域未来基金積立金（新規）（1,207,000万円）**
地域産業の成長発展に資する事業支援の基金創設
- ・ **スタートアップ支援事業費（60,380万円）**
スタートアップの支援及びエコシステムの形成
- ・ **デジタル人材確保育成事業費（新規）（17,460万円）**
AI等の先端技術デジタル人材の確保及び育成
- ・ **ファルマバレープロジェクト関連事業（28,180万円）**
医療健康クラスターを実現する事業化・製品化等の促進
- ・ **マリンバイオ産業振興事業費（38,230万円）**
駿河湾の実証フィールド形成の推進
- ・ **静岡ウェルネスプロジェクト関連事業（11,500万円）**
新たなウェルネスサービスの創出や未来型食品の開発等の支援
- ・ **EV等技術革新対応促進事業費（10,220万円）**
電気自動車化やデジタル化などの産業構造の変化に対応する県内企業の支援
- ・ **静岡型航空産業育成事業費助成（4,030万円）**
次世代エアモビリティの社会実装を実現するための民間事業者の参入促進
- ・ **伊豆ヘルスケア温泉イノベーション推進事業費（4,430万円）**
伊豆の温泉を活用した新たな産業価値の創出
- ・ **若者の就職促進関連事業（9,940万円）**
企業の採用力強化や企業と若者の接点を創出したマッチングの支援
- ・ **ものづくり人材育成関連事業（5,630万円）**
職場体験や出前講座等による技能者の育成・確保
- ・ **企業立地関連事業（801,730万円）**
トップセールスを強化し、新たな企業の誘致と県内企業の定着推進
- ・ **中小企業向制度融資促進費助成（215,619万円）**
経営改善等に必要な資金調達の円滑化
- ・ **中小企業支援関連事業（賃上げ・成長加速等）（226,600万円）**
価格転嫁支援と売上高100億円企業の創出支援
- ・ **第二創業促進事業費（新規）（2,000万円）**
経営資源を活かした新たな事業展開に挑戦する「第二創業」の促進
- ・ **お茶関連事業（26,920万円）**
ブランド構築と国内外への生産供給基盤の強化

② 環境・エネルギー

- ・ **企業脱炭素化推進事業費（6,320万円）**
「企業脱炭素化支援センター」による中小企業の取組支援
- ・ **GX推進関連事業（21,480万円）**
GXを推進するため、中小企業が行う脱炭素化の取組支援

II 豊かな暮らし

① 暮らし・文化

- ・ **外国人材の活躍推進関連事業（8,980万円）**
企業向けの採用・定着支援や職業訓練等の実施
- ・ **若者・女性職場定着のためのハラスメント対策推進事業費（新規）（1,500万円）**
ハラスメント防止に関するセミナーや相談会の実施

「幸福度日本一の静岡県の実現

～豊かさを実感できる活力ある経済社会の構築～」を基本方針とした

『産業成長戦略2026』を策定しました。

重点テーマ

1 人材の確保・育成・定着とDXによる労働生産性の向上

- (1)多様な人材の確保と働きやすい職場環境整備
- (2)先端知識と技術を持つ人材の確保・育成
- (3)DXによる労働生産性向上

2 活力ある多様な企業の集積

- (1)スタートアップ支援戦略の推進
- (2)ダイナミックな企業誘致の展開

3 GXの推進

- (1)エネルギーの多様化と脱炭素化の推進
- (2)循環型社会への転換

基盤的取組

1 国内外市場での競争・成長を目指す取組への支援（スケールアップ型）

- (1)本県経済を強かに牽引する次世代産業の育成
- (2)海外の活力の取り込み

2 地域経済での持続的な成長を目指す取組への支援（パワーアップ型）

- (1)事業の付加価値向上と地域課題への取組推進
- (2)地域の魅力を活かしたブランド力強化

3 観光・スポーツ・文化を通じた産業振興

- (1)観光振興の推進
- (2)スポーツ・文化による新たな産業振興

本県の経済を本格的な回復軌道に乗せ、持続的に発展させていくため、平成26年3月に「静岡県産業成長戦略会議」を設置しました。産業界や金融界にもご協力をいただきながら、毎年度、産業成長戦略を策定しています。

今後も引き続き、未来に向けて本県経済を牽引する産業の創出や本県経済を支える中小企業の持続的な成長の促進に向けて、「オール静岡」で取り組んでいきます。

お問合せ先
静岡県経済産業部産業政策課
☎：054-221-2650
✉：sangyo-seisaku@pref.shizuoka.lg.jp

詳しい内容は[こちら](#)から



II 静岡県主要経済指標の概況

需 要 面

1 個人消費

(1) 大型小売店販売額

1月 = 41,546百万円

*前年同月比： 3.7%増

(県内3百貨店、164スーパー合計)

<概況>

1月の大型小売店販売額は41,546百万円で、前年同月比 3.7%増となり、15か月連続で前年実績を上回った。

業態別にみると、百貨店（前年同月比 0.7%増）が2か月ぶりに前年実績を上回り、スーパー（同 4.2%増）が15か月連続で前年実績を上回った。

商品別では、衣料品（同 4.8%減）が13か月連続、身の回り品（同 5.5%減）が15か月連続で前年実績を下回ったものの、家庭用品（同 2.5%増）が13か月ぶり、飲食料品（同 4.3%増）が18か月連続で前年実績を上回った。

なお、店舗数調整前の前年同月比は2.7%増と、25か月連続で前年実績を上回った。

<最近の動き>

	R7年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R8年1月
販売額（百万円）	39,155	39,801	40,744	37,392	39,321	40,885	48,140	41,546
前年同月比（%）	4.4	1.7	1.1	1.5	4.7	5.5	0.8	3.7
うち百貨店（%）	▲2.3	▲4.2	6.1	▲7.4	2.3	1.7	▲2.5	0.7
スーパー（%）	5.5	2.7	0.5	3.0	5.2	6.2	1.5	4.2
(参考1)全国前年同月比（%）	0.6	0.4	1.8	1.9	3.3	3.2	▲0.1	2.6
うち百貨店（%）	▲7.0	▲6.1	2.5	1.4	4.2	0.9	▲1.0	2.4
スーパー（%）	3.6	3.1	1.6	2.1	3.0	4.2	0.4	2.6
(参考2)県前年同月比（店舗数調整前）	4.7	1.9	2.1	2.2	4.7	5.3	0.6	2.7

(注1) 販売額は店舗数未調整、前年同月比は店舗数調整済、全月速報値

<資料>経済産業省

(注2) 令和2年3月に調査事業者の見直しを行ったため、前年同月比の計算についてはリンク係数処理済み

<商品別前年同月比の推移>

(単位：%)

	R7年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R8年1月
衣料品	▲17.4	▲21.3	▲13.1	▲26.6	▲14.6	▲15.4	▲24.1	▲4.8
うち紳士服・洋品	▲21.3	▲29.0	▲22.0	▲23.6	▲19.3	▲19.7	▲31.0	▲10.7
婦人・子供服・洋品	▲16.6	▲18.0	▲9.7	▲27.3	▲12.4	▲12.8	▲20.0	▲2.8
身の回り品	▲22.1	▲19.4	▲21.3	▲0.7	▲19.3	▲20.0	▲20.3	▲5.5
飲食料品	4.2	4.3	1.5	4.0	5.9	6.2	3.2	4.3
家庭用品	▲1.7	▲10.9	▲12.4	▲11.5	▲5.6	▲3.2	▲11.5	2.5
うち家庭用電気機械器具	13.8	▲1.3	7.8	5.6	18.6	23.9	7.4	17.7

(注)店舗数調整済、全月速報値

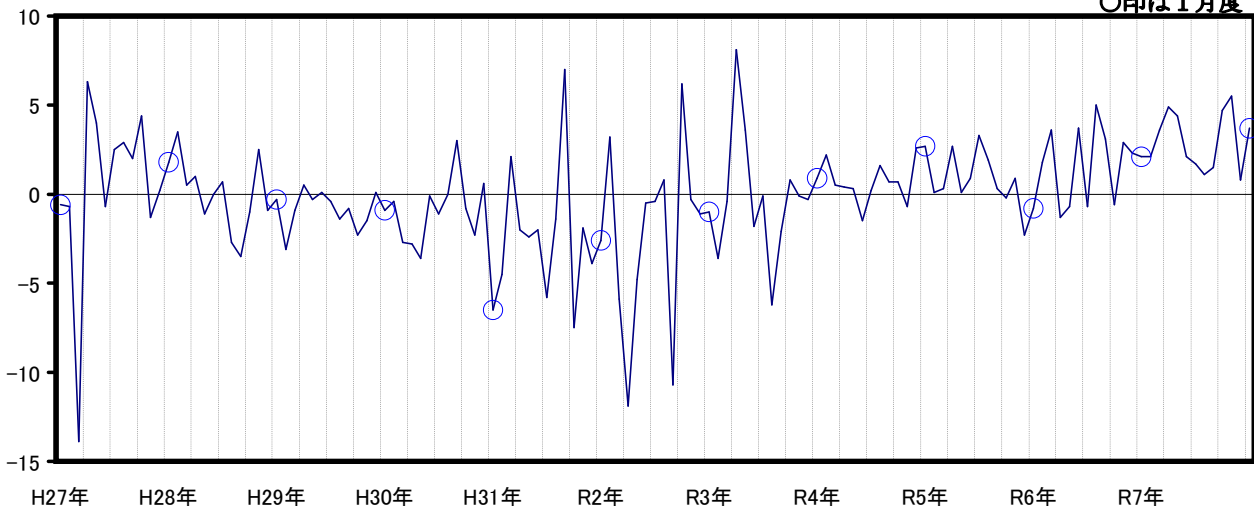
<資料>経済産業省

<過去10年間の推移>

大型小売店販売額前年同月比(%)

<資料>経済産業省

○印は1月度



(2) 専門量販店等販売額

1月 = 79,645百万円

*前年同月比：3.7%増

(県内92家電大型専門店、1,674コンビニエンスストア、626ドラッグストア、111ホームセンター合計)

<概況>

1月の専門量販店等販売額は79,645百万円で、前年同月比3.7%増となり、2か月ぶりに前年実績を上回った。

業態別にみると、家電大型専門店(前年同月比11.9%増)、ホームセンター(同2.3%増)がいずれも2か月ぶり、コンビニエンスストア(同1.3%増)が11か月連続、ドラッグストア(同3.8%増)が5か月連続で前年実績を上回った。

<最近の動き>

	R7年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R8年1月
販売額(百万円)	81,786	85,310	85,012	78,109	79,002	80,144	89,670	79,645
前年同月比(%)	4.3	▲0.1	0.1	1.3	2.1	3.8	▲0.3	3.7
うち 家電大型専門店(%)	4.5	▲12.6	0.4	▲1.7	9.7	6.8	▲2.6	11.9
コンビニエンスストア(%)	4.3	1.1	2.2	1.8	0.8	2.6	0.5	1.3
ドラッグストア(%)	4.6	3.4	▲0.2	3.0	1.9	5.1	1.2	3.8
ホームセンター(%)	2.7	▲2.0	▲6.3	▲3.8	0.7	0.3	▲6.0	2.3
(参考)全国前年同月比(%)	5.3	2.5	2.8	3.3	4.5	5.3	1.5	3.8

(注1) 販売額、前年同月比は店舗数未調整

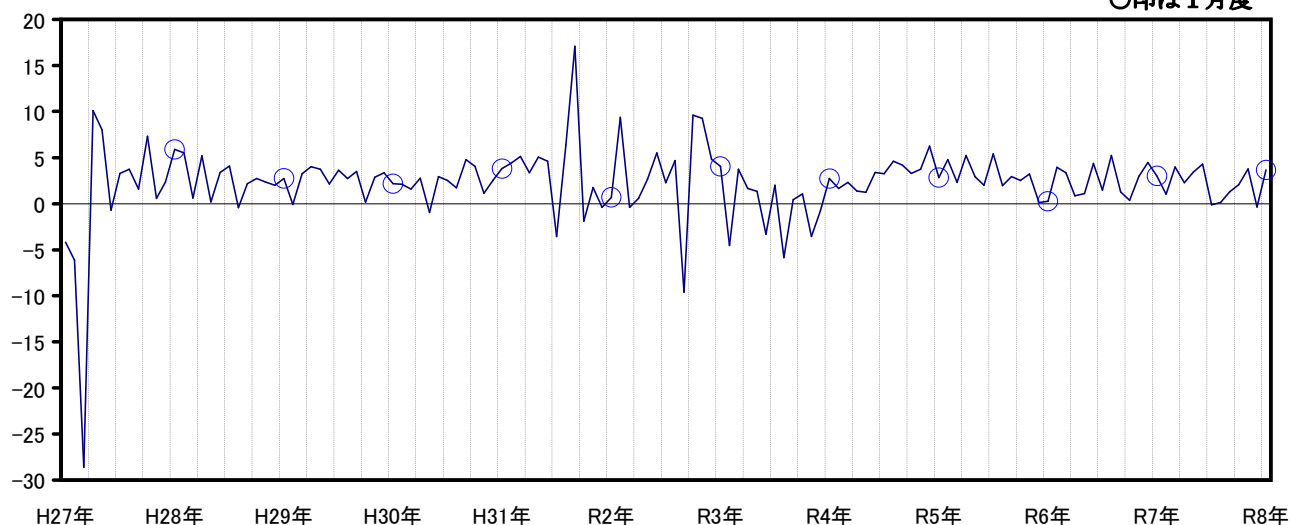
<資料>経済産業省

(注2) 平成28年7月からコンビニエンスストアの販売額を追加

<過去10年間の推移>

専門量販店等販売額前年同月比(%)

<資料>経済産業省
○印は1月度



(3) 自動車(新車)新規登録台数

1 月 = 13,147 台

*前年同月比： 7.9%減

(乗用車、軽自動車合計)

<概況>

1月の自動車(新車)新規登録台数は、13,147台で、2か月ぶりに前年実績を下回った。
 車種別にみると、乗用車(前年同月比 11.7%減)、軽自動車(同 3.3%減)がいずれも2か月ぶりに前年実績を下回った。

<最近の動き>

	R7年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R8年1月
登録台数(台)	13,690	12,819	10,080	14,837	13,867	12,540	12,005	13,147
前年同月比(%)	10.1	▲3.5	▲8.2	2.3	▲0.5	▲6.8	3.5	▲7.9
(参考)全国前年同月比(%)	5.5	▲3.7	▲8.2	▲2.4	▲2.8	▲7.0	▲0.8	▲6.2

<資料>県税務課、日本自動車販売協会連合会

<車種別(新車)新規登録台数前年同月比の推移>

(単位：%)

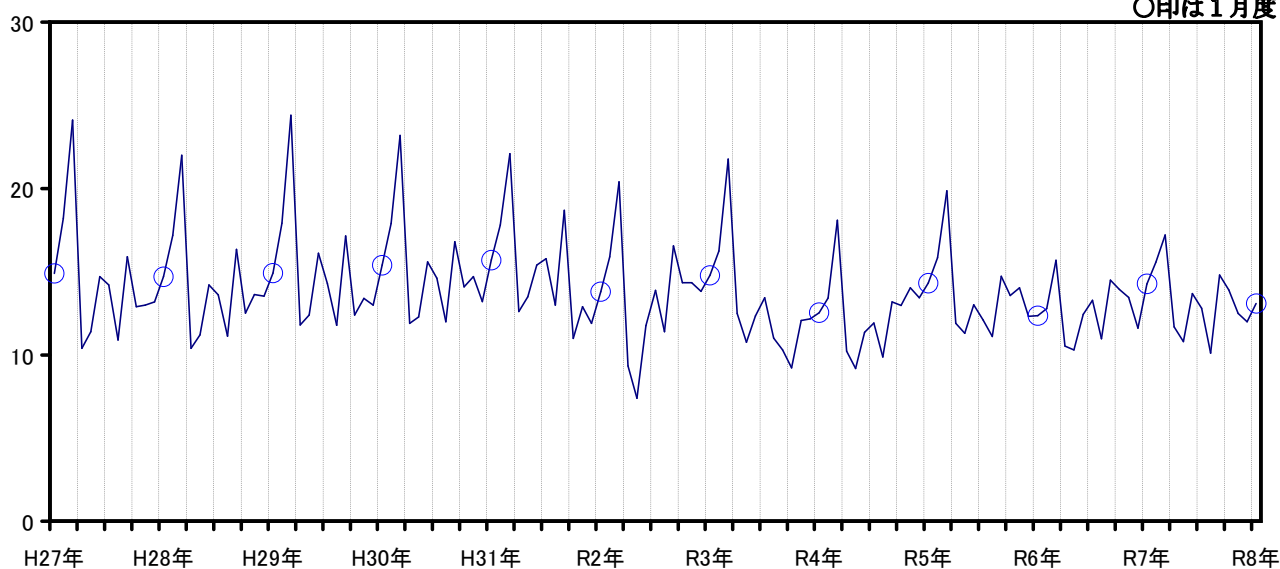
	R7年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R8年1月
全乗用車	10.1	▲3.5	▲8.2	2.3	▲0.5	▲6.8	3.5	▲7.9
乗用車	8.6	▲2.9	▲11.8	2.7	▲2.6	▲5.9	6.0	▲11.7
軽自動車	11.9	▲4.4	▲4.0	2.0	2.0	▲7.9	0.7	▲3.3

<資料>県税務課

<過去10年間の推移>

自動車(新車)新規登録台数(千台)

<資料>県税務課
○印は1月度



(注)全国前年同月比は乗用車+軽乗用車

2 新設住宅着工戸数

1 月 = 1,316 戸

*前年同月比： 34.0%減

<概況>

1月の新設住宅着工戸数は1,316戸で、前年同月比 34.0%減と、2か月ぶりに前年実績を下回った。

利用関係別にみると、持家（前年同月比 20.9%減）、分譲住宅（同 28.8%減）がいずれも2か月ぶり、貸家（同 45.4%減）が6か月ぶりに前年実績を下回った。

<最近の動き>

	R 7年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 8年1月
戸数 (戸)	1,364	1,662	1,605	1,403	1,766	1,327	1,456	1,316
前年同月比 (%)	▲ 3.2	1.5	▲ 3.1	3.2	▲ 13.7	▲ 4.9	39.1	▲ 34.0
うち持家 (%)	▲ 24.6	▲ 5.7	▲ 10.4	▲ 8.7	▲ 1.5	▲ 9.6	17.1	▲ 20.9
貸家 (%)	33.0	▲ 7.2	9.4	11.5	0.3	27.9	153.5	▲ 45.4
分譲住宅 (%)	▲ 6.7	61.5	▲ 9.4	37.6	4.3	▲ 23.8	25.5	▲ 28.8
(参考)全国前年同月比 (%)	▲ 15.6	▲ 9.7	▲ 9.8	▲ 7.3	3.2	▲ 8.5	▲ 1.3	▲ 0.4

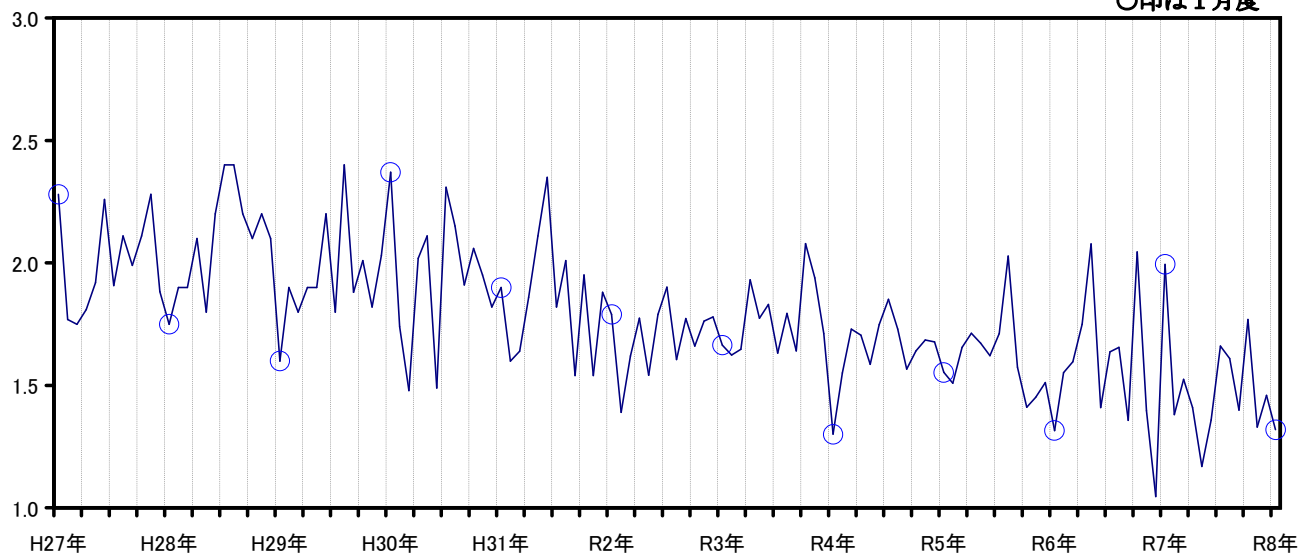
<資料>県住まいづくり課

<過去10年間の推移>

新設住宅着工戸数(千戸)

<資料>県住まいづくり課

○印は1月度



3 公共工事請負金額

1月 = 10,667百万円

*前年同月比：30.2%減

(建設保証会社保証実績)

<概況>

1月の公共工事の請負金額（工事場所ベース）は10,667百万円で、前年同月比30.2%減となり、2か月ぶりに前年実績を下回った。また、取扱い件数（工事場所ベース）は238件で、前年同月比8.8%減となり、4か月連続で前年実績を下回った。

<最近の動き>

	R7年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R8年1月
金額（百万円）	51,879	37,302	27,483	46,869	19,857	14,761	24,559	10,667
前年同月比（%）	39.8	6.2	▲1.9	44.8	▲9.2	▲18.5	116.0	▲30.2
年度累計前年同月比（%）	16.9	14.7	12.4	16.9	14.7	12.5	16.6	14.2
件数（件）	711	832	639	1,012	646	465	394	238
前年同月比（%）	▲7.4	9.3	▲11.6	11.6	▲8.6	▲8.6	▲4.4	▲8.8
年度累計前年同月比（%）	▲14.6	▲8.0	▲8.8	▲4.5	▲5.1	▲5.4	▲5.4	▲5.5

<発注者別請負金額前年同月比の推移>

(単位：%)

	R7年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R8年1月
国	6.4	65.9	▲38.5	21.4	69.7	▲49.0	66.2	63.3
独立行政法人等	250.7	9.1	4,130.3	1,772.5	10.2	▲91.1	7,807.0	▲98.3
県	58.2	11.6	9.9	18.4	▲22.9	▲14.5	▲15.5	▲1.6
市町	24.7	▲13.7	1.6	15.9	▲14.7	17.0	7.7	▲51.2
地方公社	74.7	47.0	-	1,301.4	▲87.0	-	6,848.3	-
その他	383.0	14.2	▲61.4	48.6	276.8	▲69.7	▲46.0	▲67.9

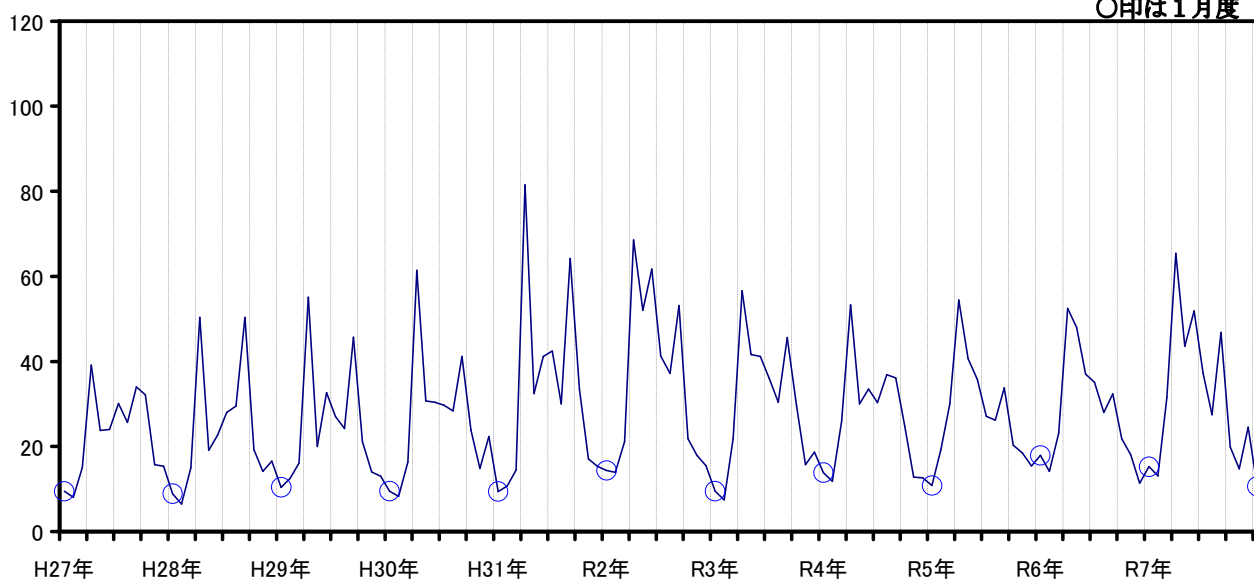
<資料>東日本建設業保証(株)静岡支店

<過去10年間の推移>

公共工事請負金額(十億円)

<資料>東日本建設業保証(株)静岡支店

○印は1月度



4 設備投資

<概況>

令和6年度の設備投資（含む土地投資）、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資（除く土地投資）は、製造業、非製造業、全産業においていずれも増加した。

令和7年度の設備投資（含む土地投資）は、製造業（前年度比 39.1%増）、非製造業（同 4.6%増）、全産業（同 24.2%増）においていずれも増加する計画となっている。また、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資（除く土地投資）は、製造業（前年度比 17.4%増）、非製造業（同 3.3%増）、全産業（同 14.5%増）においていずれも増加する計画となっている。

1月の着工建築物床面積（非居住用）は68,568㎡で、前年同月比 57.6%減となり、6か月連続で前年実績を下回った。

<企業短期経済観測調査結果>（前年度比%（ ）内は前回調査比修正率）

設備投資（含む土地投資）

		R6年度	R7年度 (計画)
全産業	県	7.2	(1.8) 24.2
	全国	7.5	(0.5) 8.9
製造業	県	11.5	(2.8) 39.1
	全国	7.3	(0.1) 14.0
非製造業	県	2.4	(0.1) 4.6
	全国	7.6	(0.7) 6.0

ソフトウェア・研究開発を含む設備投資（除く土地投資）

		R6年度	R7年度 (計画)
全産業	県	11.7	(0.4) 14.5
	全国	6.9	(0.0) 9.5
製造業	県	15.1	(0.7) 17.4
	全国	6.6	(▲0.4) 9.9
非製造業	県	0.8	(▲0.6) 3.3
	全国	7.1	(0.4) 9.1

(注1) 平成29年3月調査分から半期計数の掲載を取り止め、年度計数のみを掲載

(注2) 平成29年3月調査分から「ソフトウェア・研究開発を含む設備投資（除く土地投資）」を追加

<資料> 日本銀行静岡支店「静岡県の企業短期経済観測調査結果(令和7年12月調査)」

日本銀行調査統計局「全国企業短期経済観測調査(令和7年12月調査)」

<最近の動き>

	R7年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R8年1月
着工建築物床面積（非居住用）（㎡）	34,889	89,689	57,307	37,380	67,567	50,576	51,895	68,568
前年同月比（%）	▲77.5	46.3	▲14.8	▲57.6	▲47.2	▲18.7	▲4.0	▲57.6
(参考) 全国前年同月比（%）	▲13.9	▲20.7	▲15.6	▲3.1	▲8.0	▲25.1	▲5.9	3.2

(注3) 着工建築物床面積は公共と民間の合計のうち、非居住用

<資料>国土交通省

<参考 県内企業の業況判断D. I. >

		R7年9月	R7年12月	R8年3月 (予測)
全産業	全産業	5	8	2
	製造業	▲8	▲6	▲8
	非製造業	18	20	10
(参考) 全国・全産業		15	17	11

(注4) 業況判断D. I. : 「良い」-「悪い」回答社数構成比%ポイント

<資料> 日本銀行静岡支店「静岡県の企業短期経済観測調査結果(令和7年12月調査)」

5 輸出

1月 = 204,681百万円

*前年同月比： 24.8%増

(清水税関支署管内通関実績)

<概況>

1月の清水税関支署管内の輸出総額は204,681百万円で、前年同月比 24.8%増となり、4か月連続で前年実績を上回った。

主要な品目別にみると、原動機（前年同月比 19.5%減）が4か月連続、エアコン（同6.0%減）、科学光学機器（同 15.6%減）がいずれも3か月連続で前年実績を下回ったものの、自動車（同 65.7%増）が3か月ぶり、自動車の部分品（同 41.6%増）が6か月連続、二輪自動車類（同 99.9%増）が4か月連続で前年実績を上回った。

地域別にみると、米国向け（同 17.6%増）が2か月ぶり、アジア向け（同 20.8%増）が2か月連続、EU向け（同 53.2%増）が6か月連続で前年実績を上回った。

<最近の動き>

	R7年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R8年1月
輸出総額(百万円)	217,473	227,255	198,300	213,510	230,911	263,762	256,442	204,681
前年同月比(%)	▲4.0	▲7.4	▲4.2	▲1.7	8.7	28.2	6.0	24.8
(参考)全国前年同月比(%)	▲0.5	▲2.6	▲0.1	4.2	3.6	6.1	5.1	16.8

<資料>清水税関支署

<主要品目別前年同月比の推移>

(単位:%)

	R7年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R8年1月
原動機	17.4	6.5	15.6	2.7	▲13.0	▲14.9	▲4.3	▲19.5
エアコン	▲3.3	▲26.3	▲9.3	7.3	20.3	▲11.8	▲40.8	▲6.0
自動車	▲35.6	▲4.7	▲15.1	▲8.4	15.3	▲17.9	▲7.5	65.7
自動車の部分品	11.4	▲6.0	1.3	13.2	31.2	48.0	47.8	41.6
二輪自動車類	9.6	▲12.9	31.1	▲8.2	24.2	13.5	9.3	99.9
科学光学機器	▲31.2	▲42.5	▲25.2	▲13.7	11.4	▲21.5	▲9.9	▲15.6

<資料>清水税関支署

<地域別前年同月比の推移>

(単位:%)

	R7年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R8年1月
アジア	▲4.5	▲5.6	▲11.4	▲3.1	9.7	▲3.7	19.6	20.8
米国	▲4.3	▲11.5	5.9	▲12.3	▲6.3	100.4	▲9.5	17.6
EU	▲9.2	▲17.7	8.2	4.0	38.2	26.9	1.3	53.2

<資料>清水税関支署

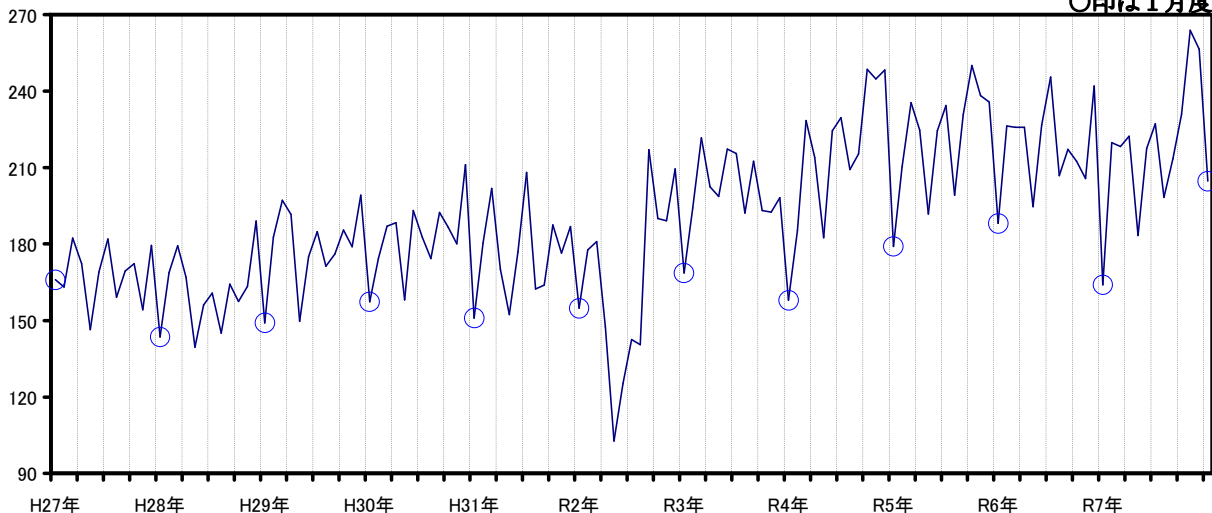
(注) 管内とは、清水港(焼津、沼津、浜松、興津の各出張所及び下田監視所含む)、田子の浦港、御前崎港、静岡空港の4つをいう。
なお、数値は、通関手続きが行われた金額である。輸入も同様。

<過去10年間の推移>

清水税関支署管内通関実績輸出額(十億円)

<資料>清水税関支署

○印は1月度



6 輸入

1月 = 137,545百万円

*前年同月比： 1.8%減

(清水税関支署管内通関実績)

<概況>

1月の清水税関支署管内の輸入総額は137,545百万円で、前年同月比 1.8%減となり、5か月ぶりに前年実績を下回った。

主要な品目別にみると、魚介類及び同調製品（前年同月比 5.1%増）、木材（同 78.2%増）がいずれも2か月連続で前年実績を上回ったものの、原動機（同 11.9%減）が3か月ぶり、自動車の部分品（同 1.5%減）が6か月ぶり、パルプ（同 4.3%減）が5か月連続、紙類及び同製品（同 14.3%減）が6か月連続で前年実績を下回った。

地域別では、EUから（同 3.5%増）が3か月ぶりに前年実績を上回ったものの、アジアから（同 7.0%減）が5か月ぶり、米国から（同 33.7%減）が2か月連続で前年実績を下回った。

<最近の動き>

	R7年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R8年1月
輸入総額（百万円）	123,956	132,078	105,951	123,998	122,483	112,565	126,980	137,545
前年同月比（%）	11.4	5.8	▲5.5	6.9	8.0	7.3	5.3	▲1.8

<主要品目別前年同月比の推移>

(単位:%)

	R7年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R8年1月
魚介類及び同調製品	5.9	▲2.0	9.4	38.5	10.7	▲3.1	21.8	5.1
木材	0.1	▲0.2	2.7	▲6.6	17.4	▲12.7	21.9	78.2
パルプ	▲18.1	▲15.8	4.2	▲9.7	▲8.3	▲21.2	▲25.4	▲4.3
紙類及び同製品	28.6	1.2	▲14.7	▲14.2	▲2.6	▲28.3	▲17.6	▲14.3
原動機	▲0.8	▲60.9	22.6	▲22.6	▲30.3	20.8	12.1	▲11.9
自動車の部分品	0.2	▲3.0	32.3	5.7	36.9	9.7	21.8	▲1.5

<資料>清水税関支署

<地域別前年同月比の推移>

(単位:%)

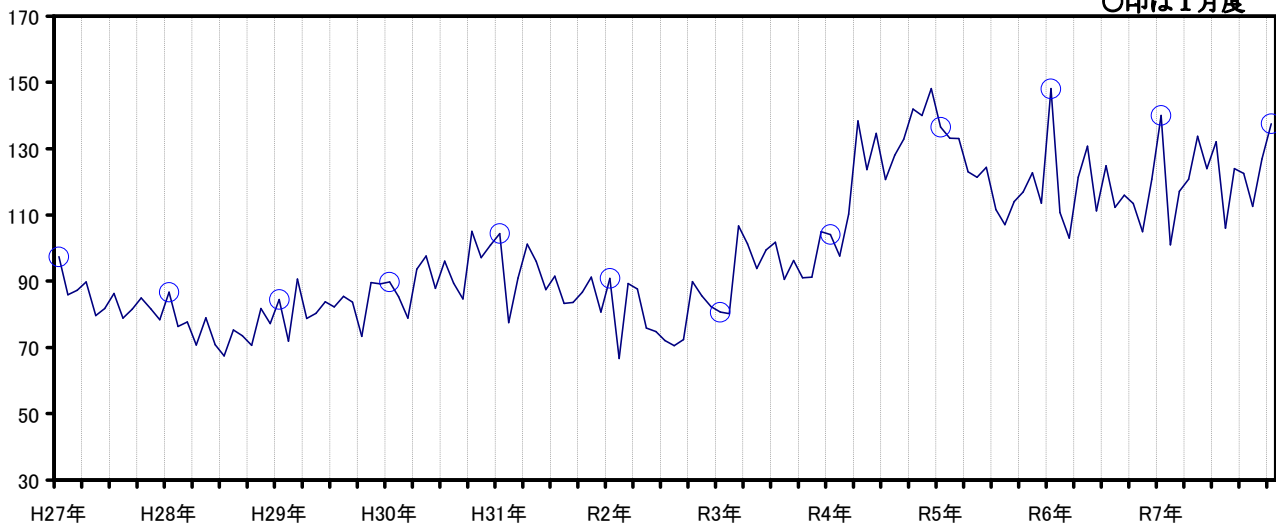
	R7年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R8年1月
アジア	7.1	14.1	▲3.6	4.1	16.7	20.7	23.3	▲7.0
米国	▲15.9	2.7	▲30.8	▲8.8	12.9	20.6	▲9.9	▲33.7
EU	▲14.4	10.1	▲14.4	▲18.4	18.1	▲18.5	▲9.3	3.5

<資料>清水税関支署

<過去10年間の推移>

清水税関支署管内通関実績輸入額(十億円)

<資料>清水税関支署
○印は1月度



生 産 面

1 生 産

(1) 鉱工業生産指数

1 月 = 100.7

(令和2年=100、鉱工業総合、季節調整済指数)

*前月比(季節調整済指数) : 9.9%増

*前年同月比(原指数) : 0.6%減

<概況>

1月の鉱工業生産指数(総合)は100.7(季節調整済指数)で、前月比は9.9%増と、3か月ぶりに増加した。また、前年同月比(原指数)は0.6%減と、2か月ぶりに前年水準を下回った。

業種別にみると、輸送機械(前年同月比7.3%増)、食料品・たばこ(同3.2%増)がいずれも2か月連続で前年水準を上回ったものの、パルプ・紙・紙加工品(同5.3%減)が2か月ぶり、はん用・生産用・業務用機械(同3.3%減)が2か月連続、電気機械(同5.6%減)、化学(同8.2%減)がいずれも3か月連続で前年水準を下回った。

<最近の動き>

	R7年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R8年1月
指 数	96.3	93.7	95.3	94.9	97.1	95.1	91.6	100.7
前 月 比 (%)	▲ 3.5	▲ 2.7	1.7	▲ 0.4	2.3	▲ 2.1	▲ 3.7	9.9
前 年 同 月 比 (%)	1.7	▲ 4.1	▲ 3.0	1.8	2.0	▲ 4.3	0.9	▲ 0.6
(参考)全国前年同月比(%)	4.4	▲ 0.4	▲ 1.6	3.8	1.6	▲ 2.2	2.6	0.7

(注)令和2年=100、鉱工業総合、指数:季節調整済、前年同月比:原指数

<資料>県統計活用課、経済産業省

<県内業種別鉱工業生産指数前年同月比の推移>

(単位:%)

	R7年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R8年1月
はん用・生産用・業務用機械工業	0.0	▲ 6.6	▲ 3.6	▲ 11.2	▲ 15.9	4.9	▲ 6.8	▲ 3.3
電 気 機 械 工 業	25.4	9.9	5.7	4.4	10.7	▲ 9.3	▲ 0.6	▲ 5.6
輸 送 機 械 工 業	▲ 2.1	▲ 4.1	▲ 1.9	6.4	4.0	▲ 1.8	6.0	7.3
化 学 工 業	▲ 7.6	▲ 14.4	▲ 4.7	1.8	1.9	▲ 8.7	▲ 2.2	▲ 8.2
パルプ・紙・紙加工品工業	▲ 2.0	▲ 3.8	▲ 8.7	2.7	▲ 0.6	▲ 2.9	3.9	▲ 5.3
食料品・たばこ工業	▲ 1.2	▲ 4.9	▲ 4.4	▲ 2.4	1.2	▲ 3.2	8.4	3.2

(注)令和2年=100、鉱工業総合、前年同月比:原指数

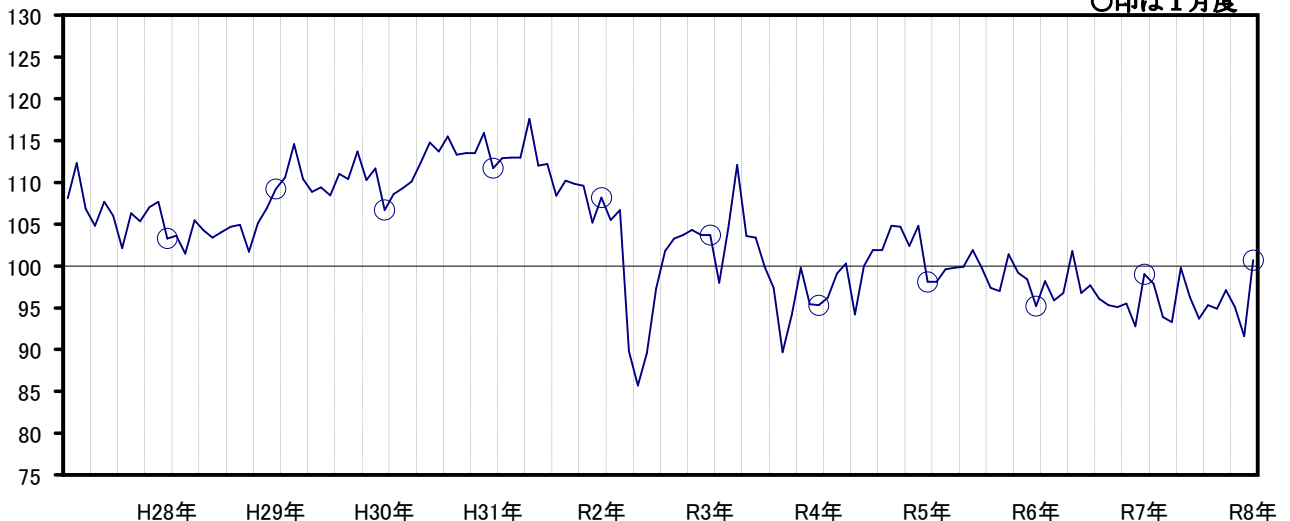
<資料>県統計活用課

<過去10年間の推移>

鉱工業生産指数(総合、令和2年=100)

<資料>県統計活用課

○印は1月度



(2) 鋳工業在庫指数

1 月 = 104.1

(令和2年=100、鋳工業総合、季節調整済指数)

*前月比(季節調整済指数) : 1.6%増

*前年同月比(原指数) : 2.8%増

<概況>

1月の鋳工業在庫指数(総合)は104.1(季節調整済指数)で、前月比は1.6%増と、2か月ぶりに増加した。また、前年同月比(原指数)は2.8%増と、5か月連続で前年水準を上回った。

なお、在庫動向を在庫循環図でみると、今期は「在庫調整局面(景気後退期)」に該当する。

業種別にみると、電気機械(前年同月比5.7%減)が2か月ぶり、食料品・たばこ(同4.1%減)が8か月連続で前年水準を下回ったものの、輸送機械(同10.0%増)が2か月連続、はん用・生産用・業務用機械(同12.3%増)が3か月連続、化学(同2.7%増)が15か月連続、パルプ・紙・紙加工品(同4.4%増)が20か月連続で前年水準を上回った。

<最近の動き>

	R7年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R8年1月
指数	104.8	102.1	102.0	105.9	104.5	105.8	102.5	104.1
前月比(%)	1.9	▲2.6	▲0.1	3.8	▲1.3	1.2	▲3.1	1.6
前年同月比(%)	▲0.1	▲2.6	▲5.0	2.6	0.2	1.5	3.8	2.8
(参考)全国前年同月比(%)	▲3.1	▲2.4	▲2.9	▲2.4	▲1.9	▲4.1	▲2.8	▲4.3

(注)令和2年=100、鋳工業総合、指数:季節調整済、前年同月比:原指数

<資料>県統計活用課、経済産業省

<県内業種別鋳工業在庫指数前年同月比の推移>

(単位:%)

	R7年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R8年1月
はん用・生産用・業務用機械工業	▲4.9	▲5.3	▲4.7	0.1	▲0.4	5.2	6.3	12.3
電気機械工業	3.4	2.1	5.2	▲0.9	1.1	▲1.3	0.5	▲5.7
輸送機械工業	▲7.6	▲13.7	▲34.7	3.6	▲4.7	▲3.6	18.5	10.0
化学工業	4.8	6.3	6.3	12.3	11.5	7.2	5.9	2.7
パルプ・紙・紙加工品工業	8.0	4.6	4.7	2.9	0.3	3.7	6.9	4.4
食料品・たばこ工業	▲2.0	▲11.3	▲0.6	▲4.5	▲8.8	▲4.3	▲8.3	▲4.1

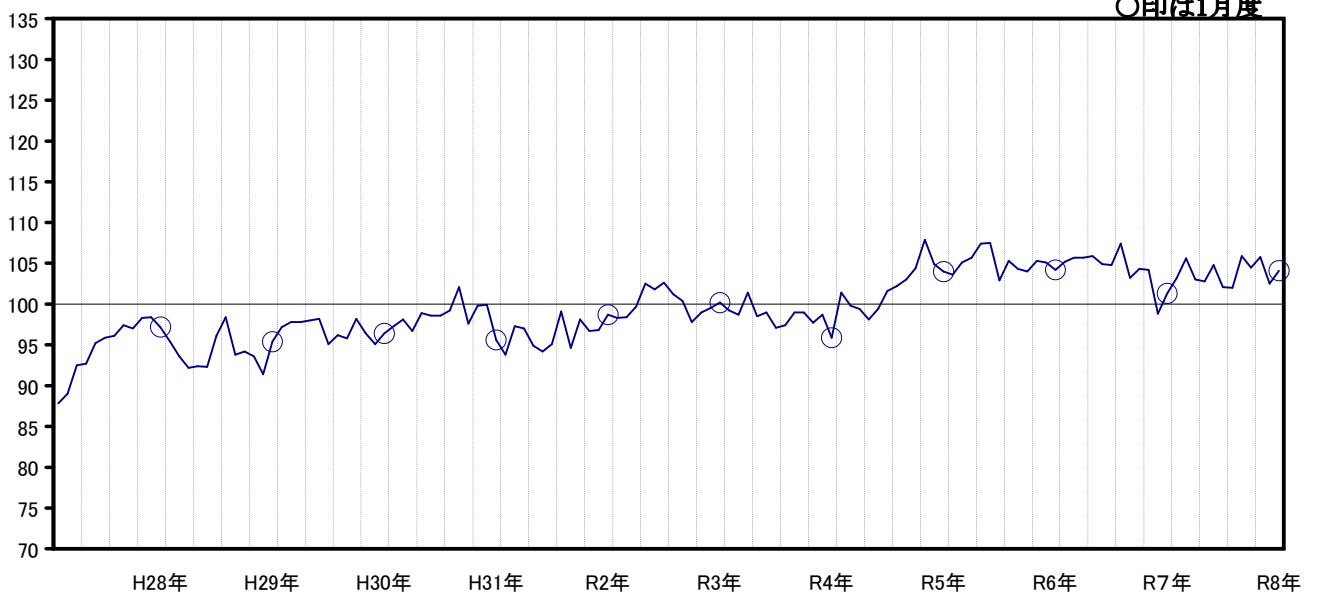
(注)令和2年=100、鋳工業総合、前年同月比:原指数

<資料>県統計活用課

<過去10年間の推移>

鋳工業在庫指数(総合、令和2年=100)

<資料>県統計活用課



雇 用 面

1 雇 用

(1) 有効求人倍率

1 月 = 1.06倍

*前月比（季節調整値）： 0.03ポイント減

（季節調整値、学卒を除き、パートタイムを含む）

<概 況>

1月の有効求人倍率（受理地別、季節調整値、学卒を除き、パートタイムを含む）は1.06倍となり、前月を0.03ポイント下回った。60か月連続で1倍台となった。また、全国値を0.12ポイント下回った。新規求人（学卒、パートタイムを除く）（前年同月比 3.1%減）は2か月ぶりに前年実績を下回った。

産業別にみると、製造業（前年同月比 0.8%増）が2か月連続で前年実績を上回ったものの、卸売業・小売業（同 5.2%減）、医療・福祉（同 0.2%減）がいずれも2か月ぶり、建設業（同 6.5%減）が7か月連続、情報通信業（同 22.2%減）、サービス業（他に分類されないもの）（同 7.7%減）がいずれも2か月連続、運輸業・郵便業（同 7.8%減）が6か月連続で前年実績を下回った。

<最近の動き>

（単位：倍）

	R 7年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 8年1月
県（受理地別）	1.07	1.06	1.06	1.06	1.07	1.07	1.09	1.06
（参考）県（就業地別）	1.21	1.20	1.19	1.19	1.19	1.19	1.20	1.19
全 国	1.22	1.22	1.21	1.20	1.19	1.19	1.20	1.18

（注）季節調整値、学卒を除き、パートタイムを含む

<産業別新規求人前年同月比の推移>

（単位：%）

	R 7年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 8年1月
建 設 業	0.3	▲ 4.1	▲ 1.1	▲ 0.1	▲ 8.5	▲ 2.4	▲ 14.7	▲ 6.5
製 造 業	▲ 0.8	▲ 16.2	▲ 1.3	3.4	▲ 18.4	▲ 14.5	5.4	0.8
情 報 通 信 業	11.5	▲ 15.7	▲ 17.8	18.5	▲ 24.2	3.9	▲ 3.3	▲ 22.2
運 輸 業 ・ 郵 便 業	5.7	3.3	▲ 16.8	▲ 1.3	▲ 13.5	▲ 15.7	▲ 17.6	▲ 7.8
卸 売 業 ・ 小 売 業	4.4	18.9	▲ 41.8	▲ 6.9	10.2	▲ 24.5	118.9	▲ 5.2
医 療 ・ 福 祉	0.6	▲ 0.7	▲ 4.0	0.0	3.5	▲ 11.1	1.6	▲ 0.2
サービス業（他に分類されないもの）	0.4	▲ 12.1	11.9	3.4	▲ 1.4	4.1	▲ 0.8	▲ 7.7
合 計	▲ 0.6	▲ 3.3	▲ 10.1	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 9.6	3.8	▲ 4.1

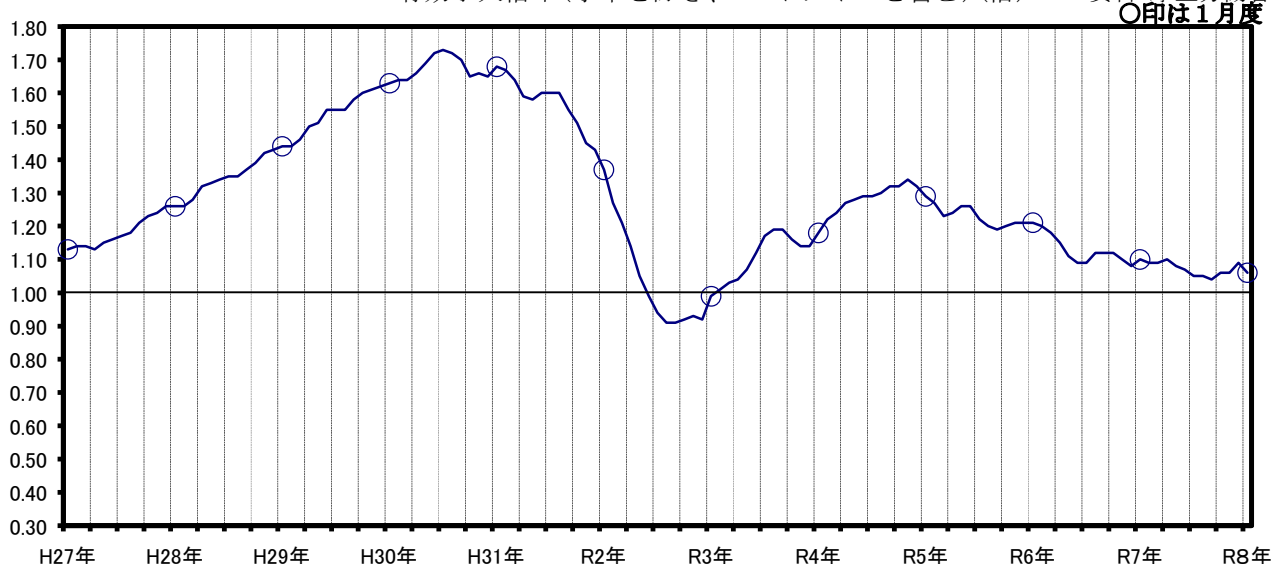
（注）学卒、パートタイムを除く

<資料>厚生労働省

<過去10年間の推移>

有効求人倍率（学卒を除き、パートタイムを含む）（倍）

<資料>厚生労働省



(2) 雇用保険受給者実人員

1月 = 12,833人

*前月比: 4.9%減

*前年同月比: 6.7%増

<概況>

1月の雇用保険受給者実人員は12,833人で、前月比は4.9%減と、2か月ぶりに前月を下回った。また、前年同月比は6.7%増と8か月連続で前年実績を上回った。
 完全失業率(全国)は2.7%と前月から0.1ポイント上昇した。
 静岡県(令和7年10~12月)の完全失業率は2.2%で、前期(令和7年7~9月)と同水準であった。

<最近の動き>

	R7年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R8年1月
実人員(人)	12,992	15,013	14,817	14,982	14,620	13,482	13,497	12,833
前月比(%)	7.7	15.6	▲1.3	1.1	▲2.4	▲7.8	0.1	▲4.9
前年同月比(%)	4.2	8.3	9.0	13.6	11.2	9.6	9.9	6.7
(参考)全国前年同月比(%)	5.4	7.2	8.5	13.9	11.8	9.3	11.4	6.5

<資料>厚生労働省

<参考 完全失業率(全国)の推移>

	R7年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R8年1月
完全失業率(全国)(%)	2.5	2.3	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7

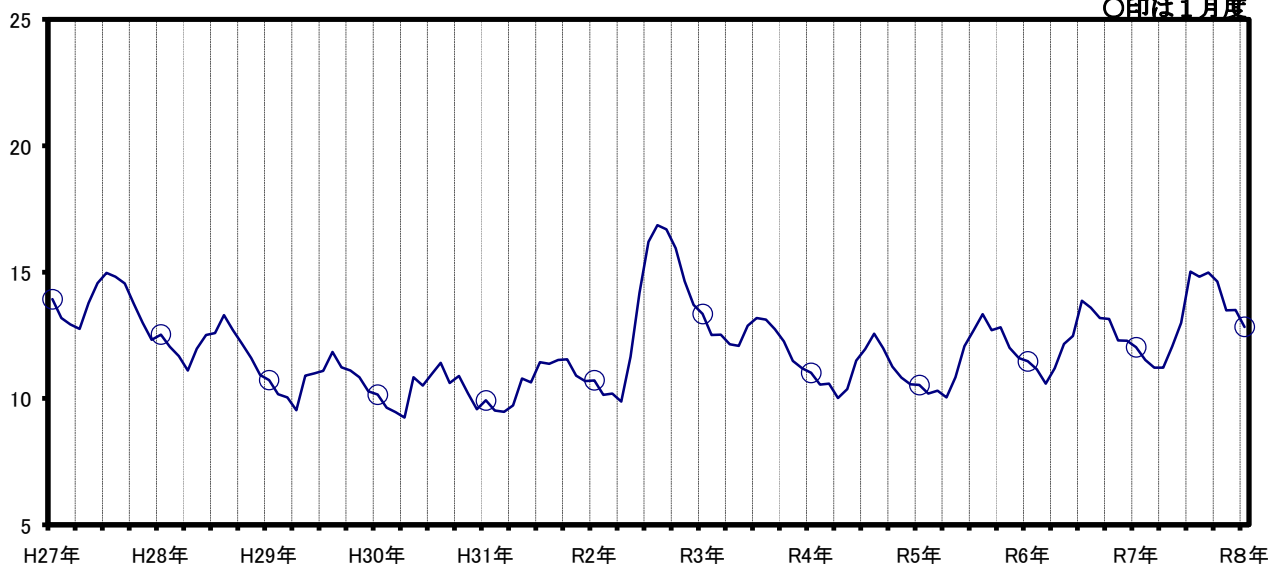
(注)季節調整値

<資料>総務省統計局

<過去10年間の推移>

雇用保険受給者実人員(千人)

<資料>厚生労働省
○印は1月度



(3) 所定外労働時間指数

12月 = 121.7

* 前月比(季節調整済指数): 1.8%減

(令和2年=100、事業所規模30人以上、調査産業計、季節調整済) * 前年同月比(原指数) : 0.0%

<概況>

12月の所定外労働時間指数(事業所規模30人以上、調査産業計)は121.7(季節調整済指数)で、2か月連続で前月を下回った。また、前年同月比(原指数)は同水準だった。

業種別にみると、情報通信業(前年同月比49.2%増)が5か月連続、運輸業・郵便業(同30.5%増)が11か月連続、卸売業・小売業(同17.2%増)が3か月連続で前年実績を上回ったものの、建設業(同25.3%減)が13か月連続、製造業(同9.2%減)が16か月連続、医療・福祉(同9.8%減)、その他のサービス業(同6.6%減)がいずれも3か月連続で前年実績を下回った。

<最近の動き>

	R7年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
指数	124.0	124.3	124.6	114.7	123.6	124.9	123.9	121.7
前月比(%)	1.6	0.2	0.2	▲7.9	7.8	1.1	▲0.8	▲1.8
前年同月比(%)	▲4.6	▲0.7	0.0	▲6.8	▲0.8	4.7	▲4.3	0.0
(参考)全国前年同月比(%)	▲1.8	▲2.6	▲1.7	▲1.9	▲0.8	▲0.9	▲2.4	▲0.8

*令和2年=100、事業所規模30人以上、調査産業計、指数:季節調整済指数、前年同月比:原指数

<資料>県統計活用課

<県内業種別所定外労働時間指数前年同月比の推移>

(単位:%)

	R7年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
建設業	▲30.1	▲20.9	▲17.7	▲23.2	▲42.6	▲17.9	▲29.4	▲25.3
製造業	▲9.5	▲9.1	▲7.5	▲12.0	▲8.1	▲7.9	▲1.9	▲9.2
情報通信業	43.1	38.0	▲10.1	15.2	32.7	11.6	58.0	49.2
運輸業・郵便業	10.6	11.5	42.9	18.4	2.6	12.5	12.0	30.5
卸売業・小売業	▲20.6	▲15.1	▲21.8	▲15.4	▲3.1	5.8	10.9	17.2
医療・福祉	0.0	22.4	0.0	▲12.7	27.4	▲11.7	▲8.4	▲9.8
その他のサービス業	2.2	▲6.1	0.0	▲7.1	2.1	▲3.8	▲17.4	▲6.6
調査産業計	▲4.6	▲0.7	0.0	▲6.8	▲0.8	4.7	▲4.3	0.0

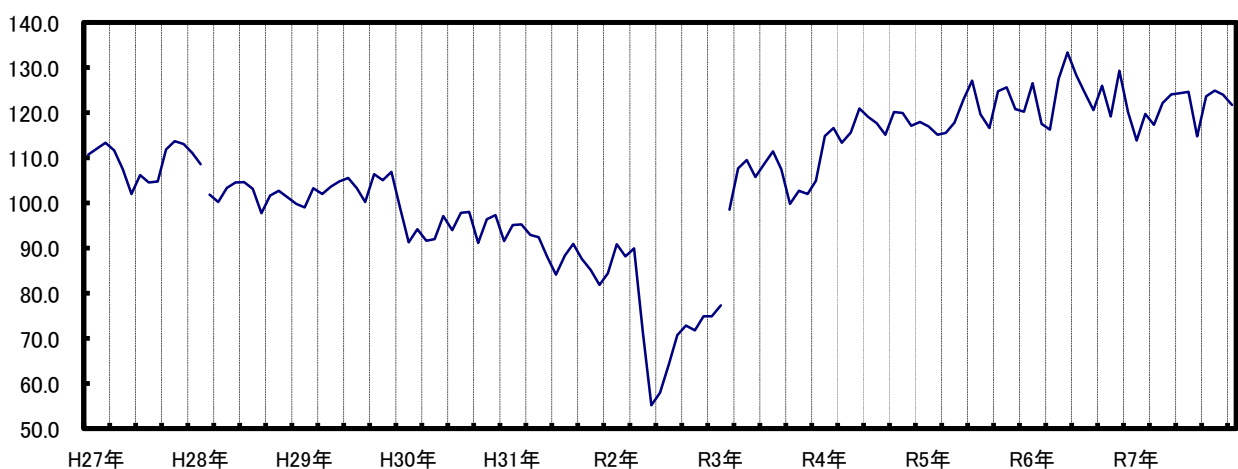
*令和2年=100、事業所規模30人以上、前年同月比:原指数

<資料>県統計活用課

<過去10年間の推移>

所定外労働時間指数(事業所規模30人以上、令和2年=100)

<資料>県統計調査課



そ の 他

1 物 価

国内企業物価指数

2 月 = 128.3

(令和2年=100)

*前月比: 0.1%下落

*前年同月比: 2.0%上昇

<概況>

2月の国内企業物価指数は128.3となり、前月比は0.1%の下降となった。また、前年同月比は2.0%の上昇となった。

	R7年7月	8月	9月	10月	11月	12月	R8年1月	2月
国内企業物価指数	126.7	126.4	127.0	127.6	128.0	128.1	128.4	128.3
前月比 (%)	0.2	▲ 0.2	0.5	0.5	0.3	0.1	0.2	▲ 0.1
前年同月比 (%)	2.5	2.6	2.8	2.7	2.7	2.4	2.3	2.0

<資料>日本銀行

2 金 融

(1) 県内金融機関貸出残高

1 月 = 147,146億円

(銀行、信用金庫)

*前月比: 0.2%増

*前年同月比: 2.4%増

<概況>

1月末の県内の銀行と信用金庫の貸出残高は147,146億円で、前月比とは0.2%の増加となった。また、前年同月比は2.4%の増加となった。

	R7年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R8年1月
貸出残高(億円)	145,216	145,267	145,524	145,547	145,328	145,910	146,916	147,146
前月比 (%)	0.0	0.0	0.2	0.0	▲ 0.2	0.4	0.7	0.2
前年同月比 (%)	1.6	1.9	1.8	1.5	1.9	1.7	1.9	2.4

<資料>日本銀行静岡支店

(2) 貸出約定金利

1 月 = 1.585%

(県内地銀4行総平均)

*前月差: 0.018ポイント増

*前年同月差: 0.201ポイント増

<概況>

1月の県内地銀4行総平均の貸出約定金利(総合)は1.585%で、前月から0.018ポイントのプラスとなった。なお、前年同月差は0.201ポイントのプラスとなった。

	R7年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R8年1月
貸出約定金利 (%)	1.534	1.542	1.540	1.543	1.543	1.541	1.567	1.585
前月差(ポイント)	0.049	0.008	▲ 0.002	0.003	0.000	▲ 0.002	0.026	0.018
前年同月差(ポイント)	0.268	0.274	0.261	0.240	0.222	0.217	0.200	0.201

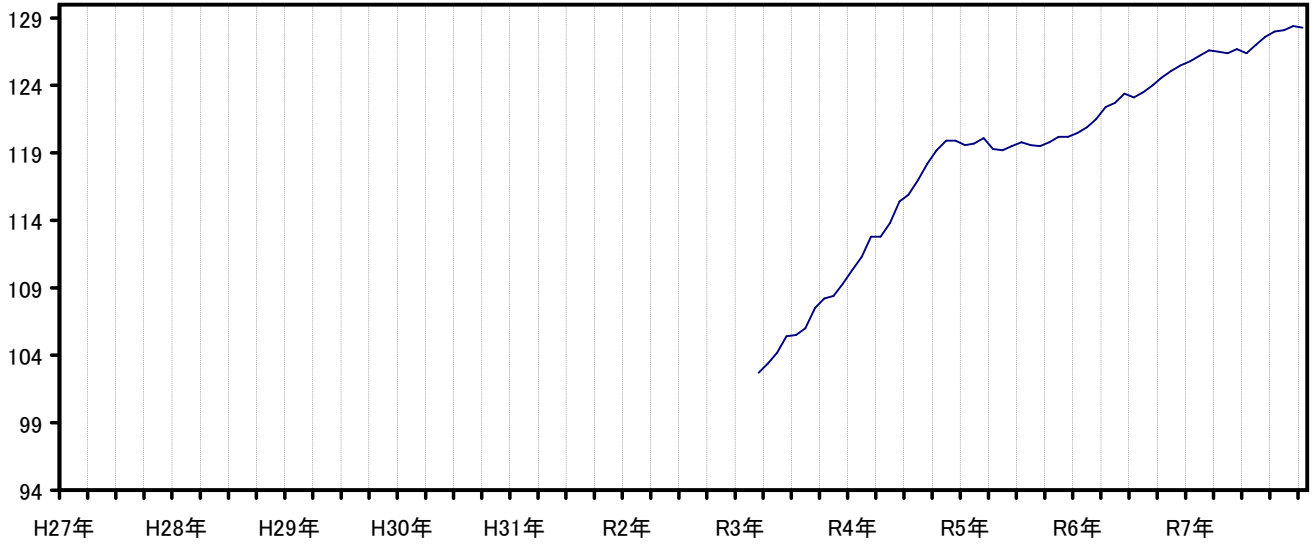
(注) 貸出約定金利は、金融庁報告ベースに過去に遡及して変更

<資料>日本銀行静岡支店

<過去10年間の推移>

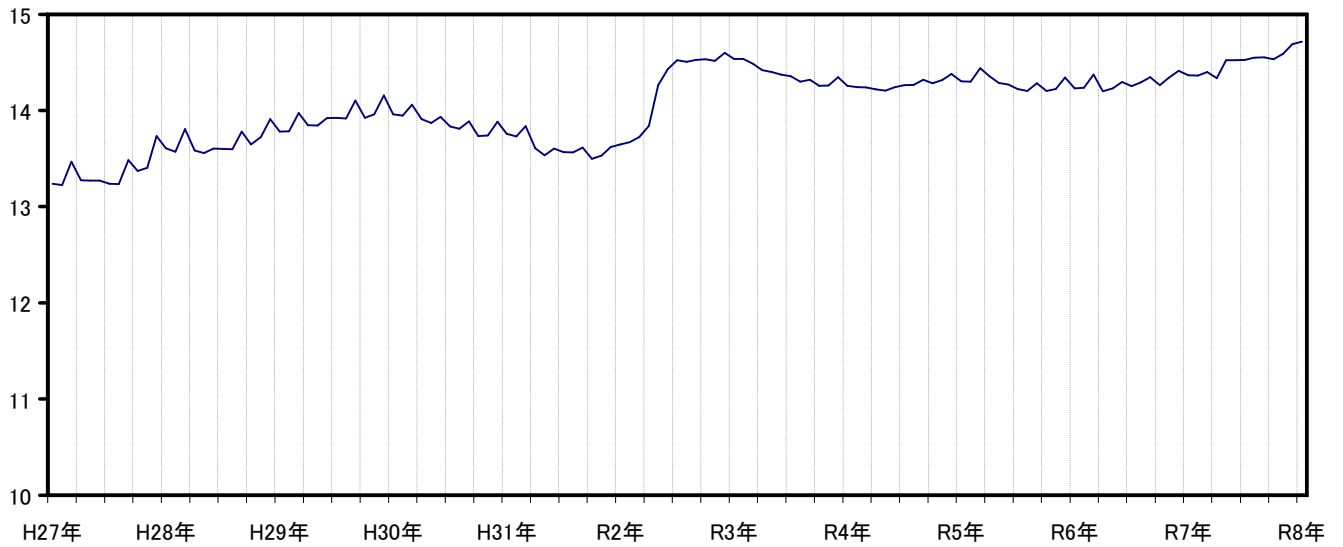
国内企業物価指数(令和2年=100)

<資料>日本銀行



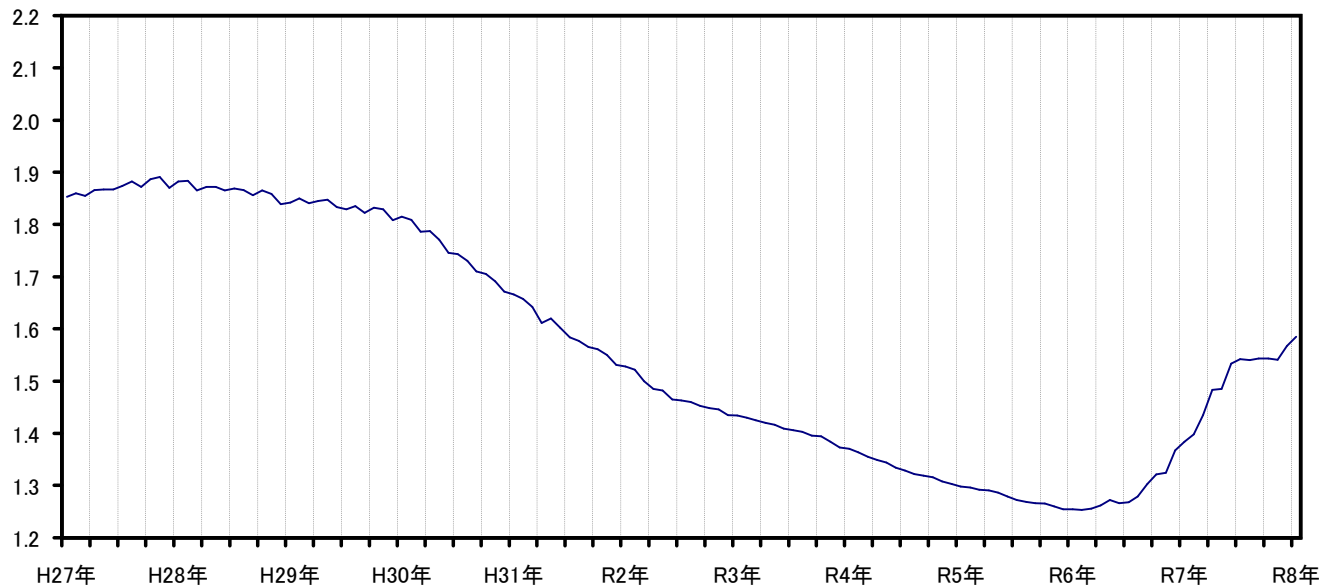
県内金融機関貸出残高(兆円)

<資料>日本銀行静岡支店



県内地銀平均貸出約定金利(%)

<資料>日本銀行静岡支店



(3) 信用保証協会保証金額**1月 = 14,036百万円**

*前年同月比： 19.0%増

<概況>

1月の保証承諾は、金額は14,036百万円（前年同月比 19.0%増）と前年を上回り、件数は1,317件（同 10.7%増）と前年実績を上回った。

	R7年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R8年1月
保証金額（百万円）	28,829	22,299	19,851	25,391	16,213	16,907	20,988	14,036
前年同月比（%）	▲ 4.9	▲ 2.8	41.4	79.5	27.6	15.9	21.9	19.0
保証件数（件）	1,961	1,753	1,584	1,984	1,536	1,411	1,809	1,317
前年同月比（%）	▲ 9.2	▲ 2.8	14.2	34.0	18.5	2.8	25.3	10.7

〈資料〉県信用保証協会

(4) 円相場**2月 = 155.07円/ドル**

*前月差： 1.64円高

(東京・銀行間直物中心・平均)

*前年同月差： 3.11円安

<概況>

2月の東京外国為替市場での対ドル平均円相場（銀行間直物）は155.07円で、前月と比べて1.64円の円高となり、8か月ぶりに円高となった。

<最近の動き>

▲…円高

	R7年7月	8月	9月	10月	11月	12月	R8年1月	2月
平均相場（円）	146.71	147.67	147.94	151.28	155.12	155.88	156.71	155.07
前月差（円）	2.21	0.96	0.27	3.34	3.84	0.76	0.83	▲ 1.64
前年同月差（円）	▲ 11.35	1.44	4.56	1.65	1.40	2.16	0.22	3.11

(注)東京外国為替相場・銀行間直物中心相場・平均

3 企業経営**企業倒産件数****1月 = 16件**

*前年同月比： 15.8%減

<概況>

1月の負債総額 1,000万円以上の企業倒産は、件数は16件（前年同月比 15.8%減）と前年実績を下回り、負債総額は1,710百万円（同 15.0%減）と前年実績を下回った。

原因別にみると、販売不振を原因とするいわゆる「不況型倒産」が16件と全体の100.0%を占め、33か月連続で50%以上となっている。

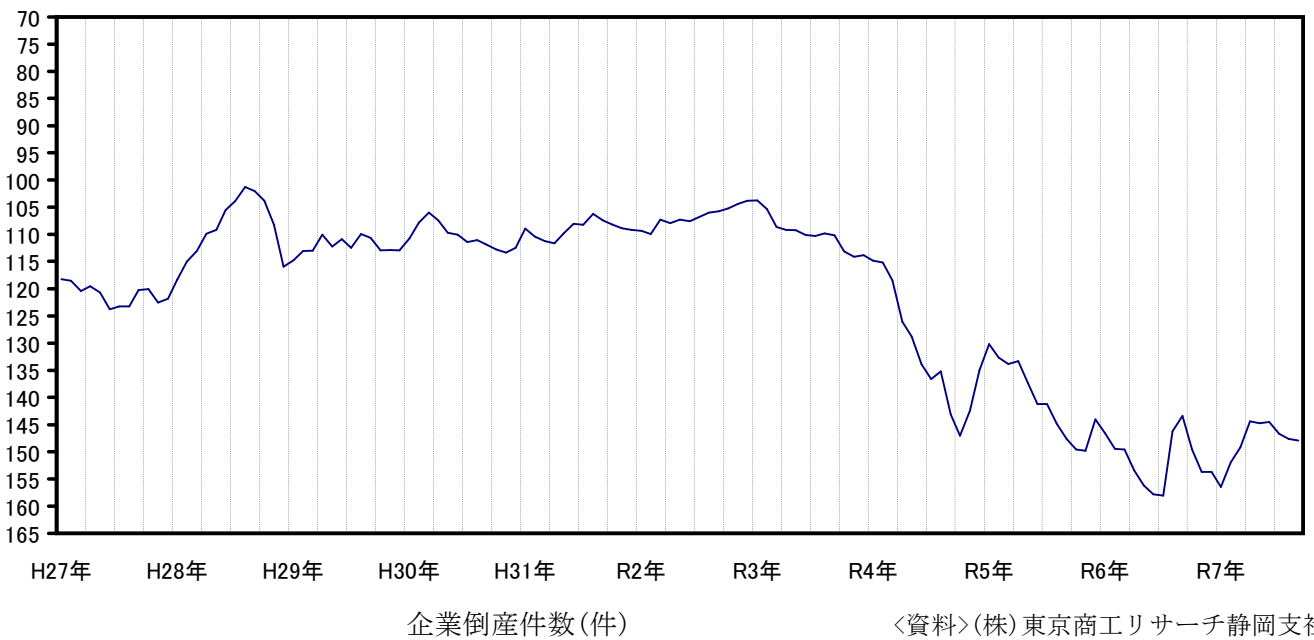
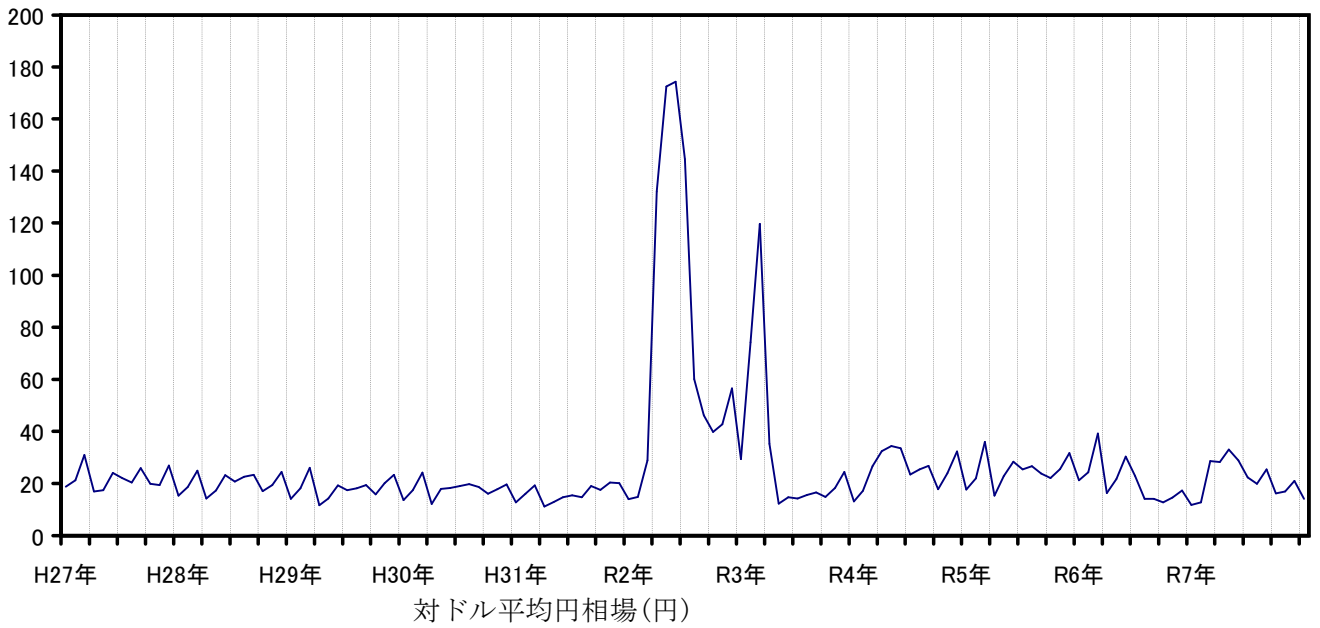
	R7年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R8年1月
倒産件数（件）	23	20	17	29	15	18	27	16
前年同月比（%）	76.9	▲ 23.1	41.7	38.1	▲ 48.3	38.5	58.8	▲ 15.8
うち不況型倒産件数(件)	18	18	12	25	11	17	20	16
負債総額（百万円）	2,896	3,548	2,832	3,380	1,693	3,149	3,196	1,710
前年同月比（%）	116.1	▲ 58.0	39.6	18.9	▲ 60.2	132.6	108.9	▲ 15.0

〈資料〉(株)東京商工リサーチ静岡支社

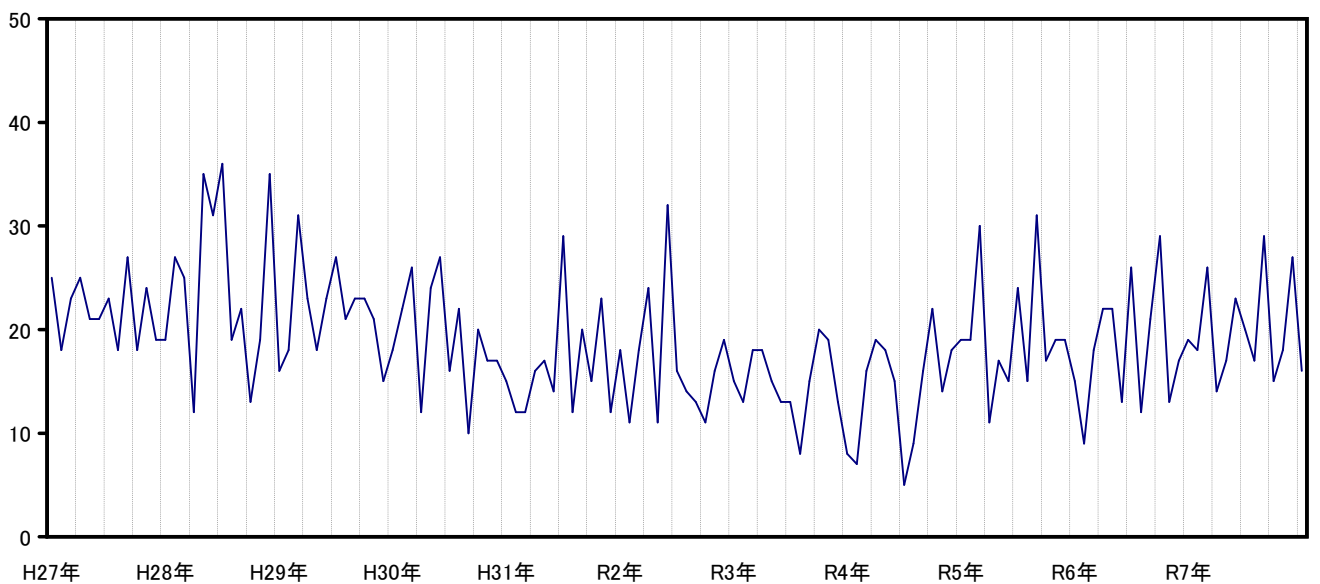
<過去10年間の推移>

信用保証協会保証承諾金額(十億円)

<資料>県信用保証協会



<資料>(株)東京商工リサーチ静岡支社



Ⅲ 令和8年1月を中心とした静岡県主要産業の動向

業 種	産 業 動 向
二 輪 車	<p>令和7年12月の国内二輪車生産台数は、57,803台（前年同月比0.6%減）で、5か月連続で前年実績を下回った。原付第一種（50cc以下）は、1,215台（同88.9%減）で、5か月連続で前年実績を下回った。原付第二種（51cc～125cc）は、6,523台（同61.3%増）で、3か月連続で前年実績を上回った。軽二輪車（126cc～250cc）は、4,923台（同92.9%増）で2か月連続で前年実績を上回った。小型二輪車（251cc以上）は、45,142台（同1.2%増）で、2か月ぶりに前年実績を上回った。</p> <p>出荷台数は、国内向けは、22,945台（同18.8%減）で、7か月連続で前年実績を下回った。輸出向けは、55,851台（同3.5%増）で、2か月連続で前年実績を上回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本自動車工業会</p>
自 動 車	<p>12月の自動車国内生産台数は、691,156台（前年同月比1.9%増）と、4か月ぶりに前年実績を上回った。輸出は368,380台（同7.8%減）と、4か月連続で前年実績を下回った。</p> <p>国内生産は、トラックが4か月連続で前年実績を上回ったものの、乗用車が3か月連続で前年実績を下回ったことから、全体でも4か月連続で前年実績を下回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本自動車工業会</p>
電 気 機 械	<p>1月の冷蔵庫の国内出荷額は230億円（前年同月比12.5%減）で、4か月連続で前年実績を下回った。国内出荷台数は226千台（同7.5%増）で、5か月連続で前年実績を上回った。</p> <p>1月のエアコンの国内出荷台数は、家庭向けは622千台（同12.9%増）で、5か月連続で前年実績を上回った。業務用は58千台（同1.6%減）で、2か月ぶりに前年実績を下回った。</p> <p>1月の携帯電話の国内出荷台数は、280千台（同26.9%減）で、8か月連続で前年実績を下回った。うち、スマートフォンは、219千台（同25.0%減）で、3か月連続で前年実績を下回った。単月のスマートフォン比率は78.2%であった。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本電機工業会、日本冷凍空調工業会、JEITA/CIAJ</p>
生 産 用 機 械	<p>1月の工作機械の受注総額は、1,455億7,900万円（前年同月比25.3%増）で、7か月連続で前年実績を上回った。</p> <p>内訳をみると、外需は1,129億5,500万円（同34.2%増）で、16か月連続で前年実績を上回った。アジア向けが618億5,400万円（同38.1%増）で、5か月連続で前年実績を上回った。内需は326億2,400万円（同2.0%増）で、2か月ぶりに前年実績を上回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本工作機械工業会</p>

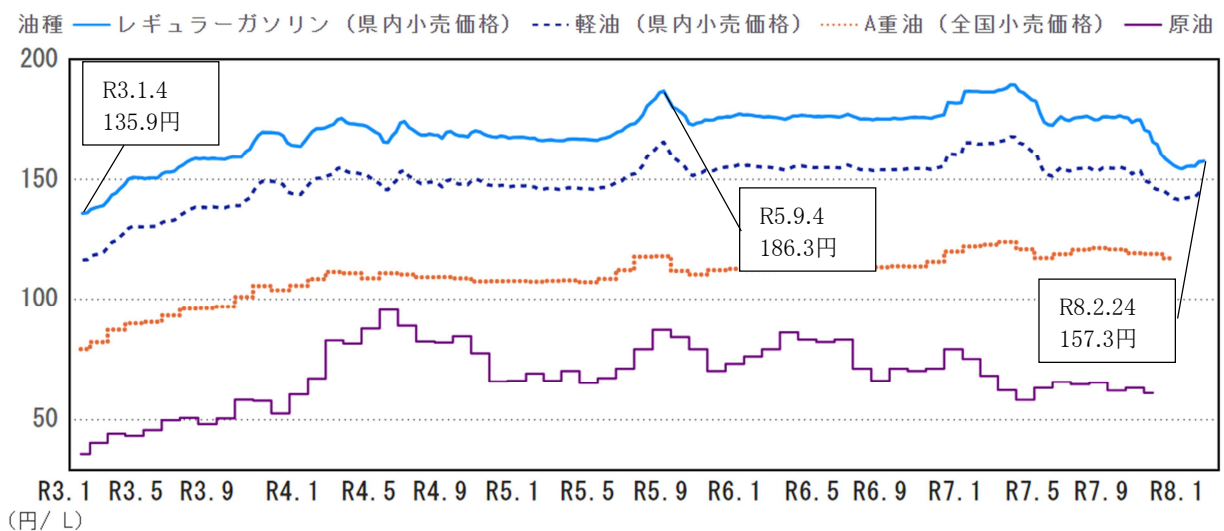
業 種	産 業 動 向
楽 器	<p>1月の県内楽器メーカーの販売金額は、47億1,619万円（前年同月比 6.8%増）で、4か月ぶりに前年実績を上回った。内訳は輸出向けが28億5,964万円（同 10.2%増）で、17か月ぶりに前年実績を上回った。国内向けが18億5,655万円（同2.1%増）で、4か月ぶりに前年実績を上回った。</p> <p>ピアノ生産台数は1,801台（同1.8%減）で、3か月連続で前年実績を下回った。機種別では、アップライトピアノが1,044台（同 16.5%増）、グランドピアノが747台（同6.7%減）であった。また、販売台数は、輸出向けが1,122台（同 7.3%減）で、5か月ぶりに前年実績を下回り、国内向けが747台（同 10.0%減）で、11か月連続で前年実績を下回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞静岡県楽器製造協会</p>
紙	<p>1月の紙・板紙の国内出荷高は、1,501千トン（前年同月比 1.8%減）で、12か月連続で前年実績を下回った。内訳は、紙は708千トン（同 3.4%減）で、15か月連続で前年実績を下回った。板紙は794千トン（同0.3%減）と、2か月ぶりに前年実績を下回った。</p> <p>品種別では、主力の印刷・情報用紙が、363千トン（同 3.1%減）で、15か月連続で前年実績を下回った。ティシュペーパー、トイレットペーパー等の家庭紙は、137千トン（同2.8%減）と、4か月連続で前年実績を下回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本製紙連合会「紙・板紙需給速報」</p>
缶詰・飲料	<p>1月の県内生産量は、食缶類（国内向け）が912千箱（前年同月比0.3%減）で4か月連続で前年実績を下回った。</p> <p>分類別でみると、水産缶（国内向け）が713千箱（同3.3%増）で2か月連続で前年実績を上回った。うち主力であるツナ缶は453千箱（同5.2%増）で、2か月連続で前年実績を上回った。</p> <p>農畜産缶（国内向け）は199千箱（同11.3%減）で5か月連続で前年実績を下回った。</p> <p>飲料缶類（国内向け）は、5,581千箱（同17.9%増）で、6か月連続で前年実績を上回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞静岡缶詰協会</p>
織 維	<p>1月の広幅織物の県内生産は、787千㎡（前年同月比 10.7%減）で、15か月連続で前年実績を下回った。このうち、綿布が主体の一般広幅織物の生産は、754千㎡（同11.0%減）で、15か月連続で前年実績を下回った。別珍・コールテンの生産は、33千㎡（同3.5%減）で、3か月ぶりに前年実績を上回った。</p> <p>小幅織物の県内生産は、15千㎡（同 1.4%増）で、13か月ぶりに前年実績を上回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞遠州織物工業協同組合、天龍社織物工業協同組合、浜松織物協同組合</p>
家 具	<p>1月の全国百貨店での家具販売額は、34億5,975万円（前年同月比1.9%減）と3か月連続で前年実績を下回った。また、大型量販店での家具・インテリアの販売額は、530億3,044万円（同0.3%減）と5ヶ月連続で前年実績を下回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本百貨店協会、日本チェーンストア協会</p>

業 種	産 業 動 向
小 売 業	<p>1月の県内百貨店・スーパーの販売額は、41,546百万円（既存店前年同月比3.7%増）と前年同月の実績を上回った。品目別に見ると、衣料品、身の回り品で前年同月の実績を下回ったが、飲食料品、家庭用品、その他の商品及び食堂・喫茶の売上げが前年同月と比較して増加した。</p> <p>西部の百貨店への聞き取りによると、前年同月と比較して売上げ及び来客数が増加した。催事の売上げが好調だったことにより、食料品の売上げが好調だった。また、化粧品売場の面積が増えたことにより、雑貨（化粧品、美術・宝飾・貴金属等）の売上げも好調だった。</p> <p>中部の専門店への聞き取りによると、前年同月と比較して売上げ及び来客数が増加した。近隣の競合店が閉店したことや近隣施設でのイベントの影響により来客数が増加した。</p> <p>県内の食品スーパーへの聞き取りによると、前年同月と比較して来客数及び売上げが増加した。アプリでの販売促進により、来客数が増加した。また、年始のおせち等の売上げが好調だった。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞ 関東経済産業局、静岡県地域産業課</p>
観 光	<p>令和8年1月の県内主要10観光施設の合計入込客数は約38万人で、前年同月比22.8%増となった。</p> <p>悪天候により入込が減少した施設もあったが、集客力のあるイベントの実施等により全体の入込は増加した。</p> <p>主要有料道路（4路線）の合計通行車両数は、約57万台となり、前年同月比0.4%増となった。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞ 静岡県観光政策課</p>

＜原油高の状況について＞

新型コロナウイルス感染症からの経済活動再開に伴う需要増大や、海外情勢の不安定化などにより原油価格が上昇。

足もとの県内ガソリン等小売価格は、レギュラー157.3円/Lと、平成20年8月以来の高水準。



IV データからみた県内主要産業

<二輪車>

	R7年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R8年1月
完成車生産台数(台)	22,521	22,185	23,511	17,383	22,850	25,794	26,857	26,953	27,483
前年同月比(%)	4.0	0.5	2.1	▲11.5	▲2.8	▲6.5	▲8.0	34.7	22.8
KD輸出額(百万円)	1,962	1,889	1,404	1,164	1,693	1,596	1,973	2,152	2,257
前年同月比(%)	199.3	163.8	48.3	62.2	180.3	117.9	193.6	22.1	▲2.3

<楽器>

	R7年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R8年1月
生産総額(百万円)	3,338	3,624	3,822	2,780	3,530	3,768	3,011	3,258	3,622
前年同月比(%)	▲4.7	8.5	5.6	6.1	19.3	10.7	▲2.6	14.3	33.0

<缶詰>

	R7年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R8年1月
食缶生産高(千箱)	924	1,014	999	842	967	1,007	925	936	912
前年同月比(%)	▲0.1	3.5	▲4.6	▲3.1	0.2	▲4.7	▲10.3	▲3.3	▲0.3
うち水産缶詰(%)	▲0.5	3.7	▲4.5	▲4.4	1.1	▲0.4	▲6.5	2.2	3.3
農畜産缶詰(%)	1.2	2.9	▲4.7	1.1	▲2.7	▲16.5	▲20.8	▲17.7	▲11.3
飲料缶生産高(千箱)	6,688	6,643	7,109	7,368	6,504	7,735	6,857	6,365	5,581
前年同月比(%)	▲9.2	▲8.0	▲6.4	4.3	0.9	13.7	0.3	8.6	17.9

<繊維>

	R7年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R8年1月
広幅織物(千㎡)	621	647	559	582	678	816	951	808	787
前年同月比(%)	▲17.2	▲9.8	▲10.7	▲5.5	▲16.9	▲8.5	▲2.5	▲9.7	▲10.7
小幅織物(千㎡)	16	16	16	15	16	15	15	18	15
前年同月比(%)	▲3.0	▲10.3	▲11.8	▲11.1	▲2.3	▲5.5	▲7.8	▲11.1	1.4

<観光>

	R7年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R8年1月
延べ宿泊者数 (千人泊)	1,846	1,448	1,893	2,502	1,712	1,877	2,011	1,933	1,575
前年同月比(%)	2.0	▲6.4	▲7.9	▲3.1	▲5.4	▲0.6	▲1.1	▲4.0	▲3.8
観光施設(10施設)入込 (千人)	512	309	301	444	309	450	560	395	378
前年同月比(%)	▲34.6	5.4	1.5	14.0	▲0.8	8.6	39.6	22.8	22.8
有料道路(4路線)通行 量(千台)	597	561	632	729	588	594	663	635	569
前年同月比(%)	▲14.4	▲3.8	0.9	6.1	0.8	▲2.7	5.6	0.7	0.4

＜特集＞令和7年の静岡県経済を振り返って

1 令和7年の概況

“総じて緩やかな持ち直しの動きが続いた静岡県経済”

令和7年の静岡県経済は、物価上昇や海外経済の不透明感等から個人消費や輸出、生産など一部に影響がみられたものの、総じて緩やかな持ち直しの動きが続いた。

2 主要経済指標の動向

消費の動向

◎ 個人消費は、物価上昇などの影響がみられたものの、総じて持ち直しの動きが続いた。

令和7年の個人消費の動向をみると、大型小売店販売額は、年間を通じて前年を上回って推移し、年間合計でも前年を上回った。専門量販店等販売額は、前年を下回る月もみられたものの、年間合計では前年を上回った。自動車(新車)新規登録台数は、前年を下回る月もみられたものの、年間合計では前年を上回った。新設住宅着工戸数は、年間を通じておおむね前年を下回って推移し、年間合計でも前年を下回った。

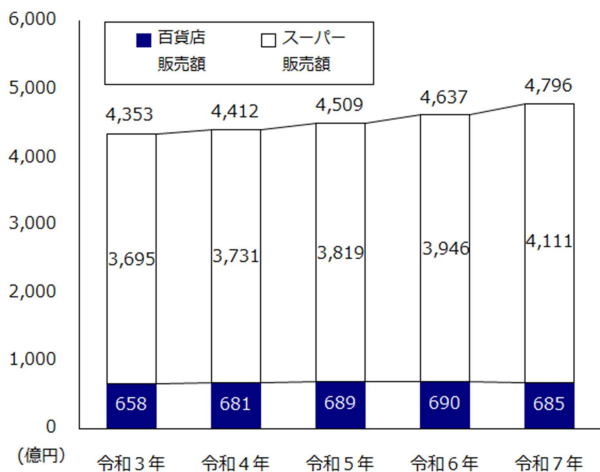
(大型小売店販売額)

大型小売店販売額は、百貨店(全店前年比 0.8%減)が減少したものの、スーパー(同 3.4%増)が増加したことから、全体では 4,796億円(同 4.2%増)と、6年連続で増加した。

(専門量販店等販売額)

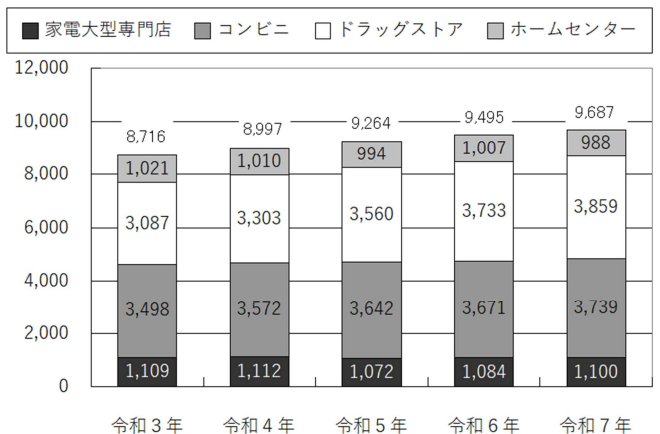
専門量販店等販売額は、ホームセンター(前年比 1.9%減)が減少したものの、家電大型専門店(同 1.5%増)、コンビニエンスストア(同 1.9%増)、ドラッグストア(同 3.4%増)が増加したことから、全体では 9,687億円(同 2.0%増)と、4年連続で増加した。

○ 大型小売店販売額の推移



＜資料＞経済産業省

○ 専門量販店等販売額の推移



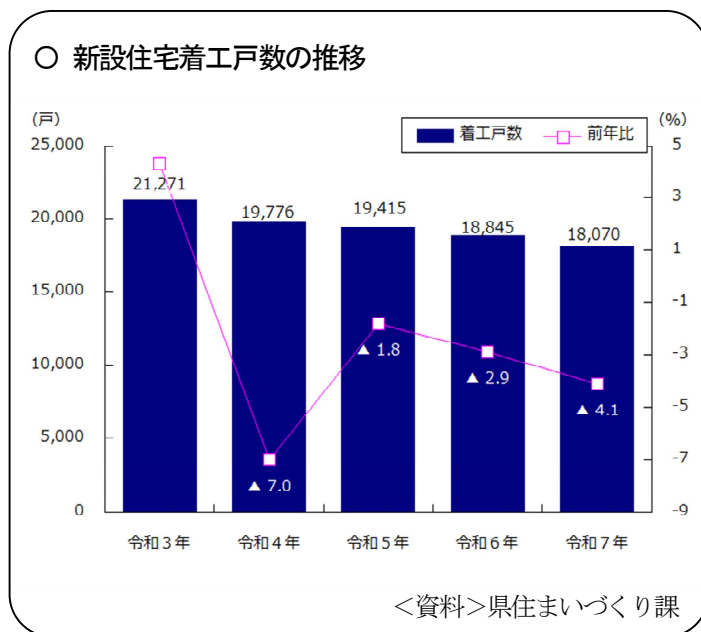
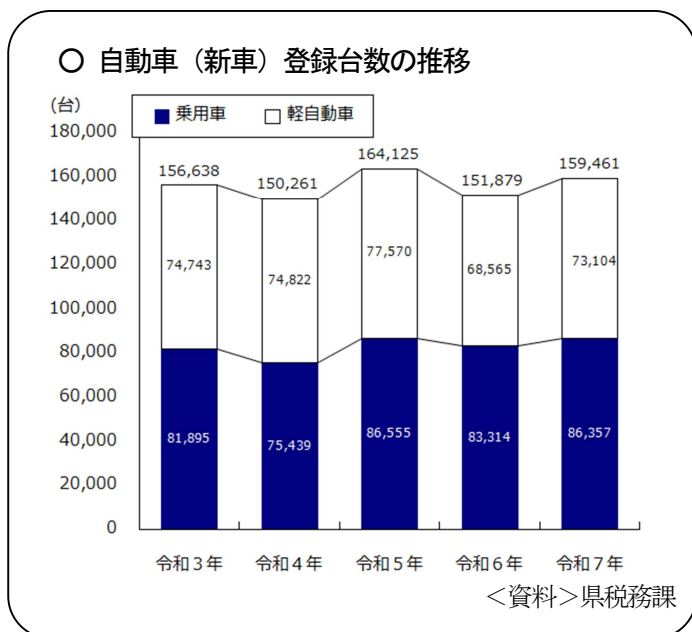
＜資料＞経済産業省

(自動車(新車)新規登録台数)

自動車(新車)新規登録台数は、乗用車(前年比 3.7%増)、軽自動車(同 6.6%増)が2年ぶりに増加したことから、全乗用車では159,461台(同 5.0%増)と、2年ぶりに増加した。

(新設住宅着工戸数)

新設住宅着工戸数は、持家(前年比 6.0%減)が4年連続、貸家(同 3.9%減)、分譲住宅(同 7.0%減)がいずれもが2年連続で減少したことから、合計では、18,070戸(同 4.1%減)と、4年連続で減少した。



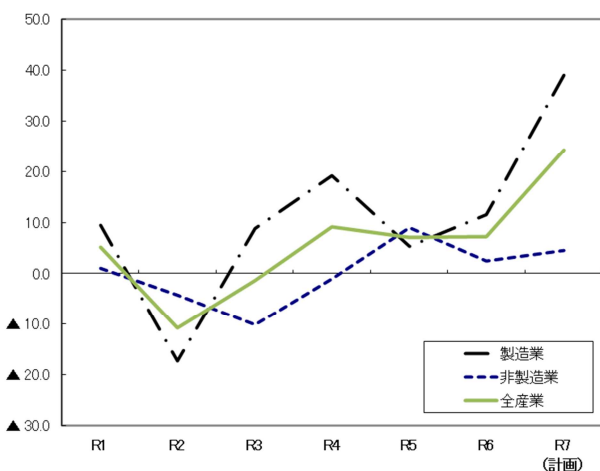
◎ 公共投資は請負金額は前年を上回ったものの、請負件数は前年を下回った。

公共投資は、請負金額は 3,916億円(前年比 15.2%増)と、3年連続で増加したものの、請負件数は6,679件(同 2.9%減)と、2年連続で減少した。

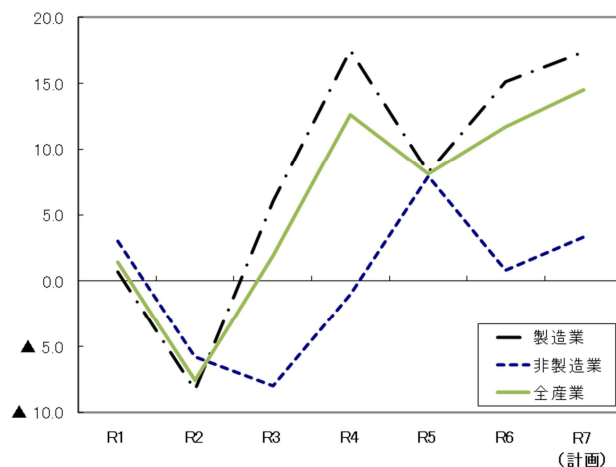
◎ 設備投資は年間を通じて増加した。

令和7年度の設備投資(含む土地投資)は、製造業、非製造業、全産業においていずれも増加する計画となっている。また、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資(除く土地投資)は、製造業、非製造業、全産業においていずれも増加する計画となっている。(日本銀行 企業短期経済観測調査 令和7年12月調査)。

○ 静岡県の企業短期経済観測調査結果の推移
(設備投資 (含む土地投資))



(ソフトウェア・研究開発を含む設備投資
(除く土地投資))



<資料> 日本銀行静岡支店

輸出入の動向

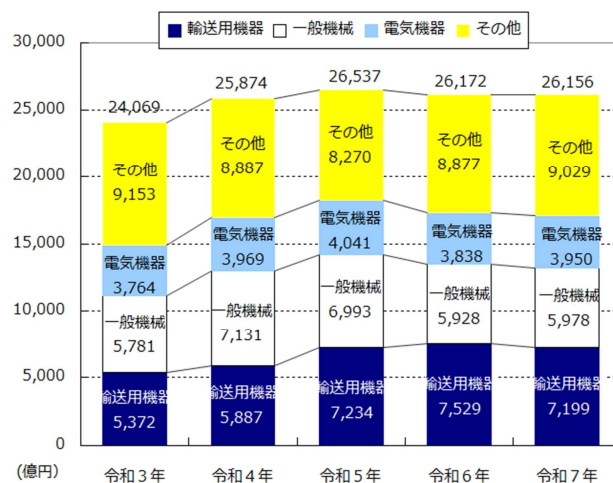
◎ 輸出は、年前半は弱い動きで推移したものの、年後半は持ち直しの動きがみられた。

輸出は、年の前半は弱い動きであったが、10月以降に持ち直しの動きがみられた。通年では2兆6,156億円 (前年比 0.1%減) と、2年連続で減少した。

品目別では、主要品目である一般機械 (同 0.8%増)、電気機器 (同 2.9%増) が増加したものの、輸送用機器 (同4.4%減) が減少した。

輸入は、後半にかけて前年を上回る月が多くみられ、通年では1兆4,606億円 (前年比 3.0%増) と、3年ぶりに増加した。

○輸出額の推移



<資料> 名古屋税関清水支所

生産の動向

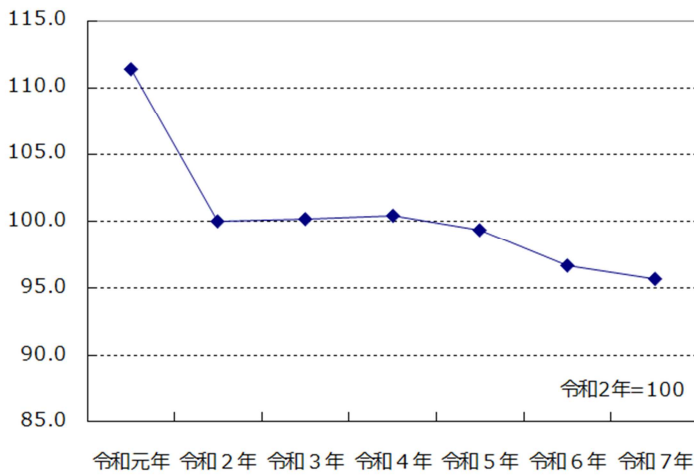
◎ 生産は、総じて横ばいで推移した。

令和7年の生産の動向をみると、年間を通じて、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準 (令和2年2月: 105.5) には年間を通じて届かなかった。

(鉱工業生産指数)

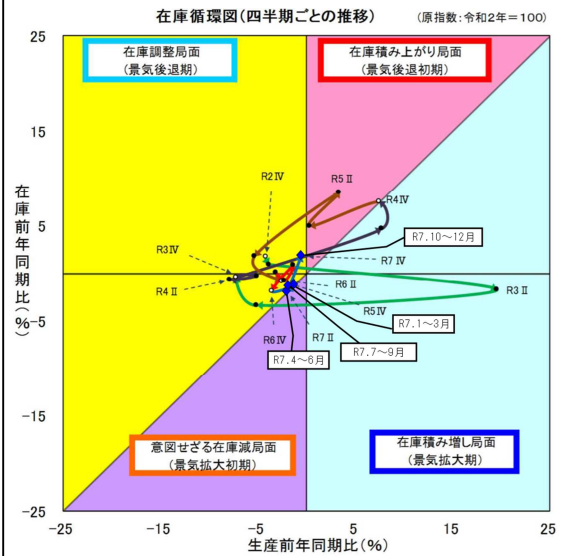
鉱工業生産指数のうち、季節調整済指数の年間平均は95.7、原指数の年間平均は95.4 (前年比 1.4%減) と、3年連続で前年を下回った。主要な業種別の原指数の年間平均では、電気機械 (前年比13.3%増) が増加したものの、はん用・生産用・業務用機械 (同 10.2%減)、化学 (同 7.1%減)、輸送機械 (同 2.8%減)、食料品・たばこ (同 2.2%減)、パルプ・紙・紙加工品 (同 1.1%減) がいずれも減少した。

○鉱工業生産指数の推移（季節調整済 年別・月別）



<資料> 県統計活用課

○在庫循環図



<資料> 県統計活用課

(鉱工業在庫指数)

鉱工業在庫指数のうち、季節調整済指数の年間平均、原指数の年間平均はいずれも103.6（前年比 0.9%減）と、2年連続で前年を下回った。

なお、在庫循環図でみると、年間を通して「在庫調整局面（景気後退期）」に位置した。

雇用の動向

◎雇用は、改善の動きに弱さがみられた。

令和7年の雇用の動向をみると、有効求人倍率は1.1倍以下の水準で推移した。また、年間を通じて全国値を下回った。

(有効求人倍率)

有効求人倍率は、令和7年の年間有効求人倍率は1.07倍（前年比 0.06ポイント減）と、3年連続で減少した。また、全国値を0.14ポイント下回った。

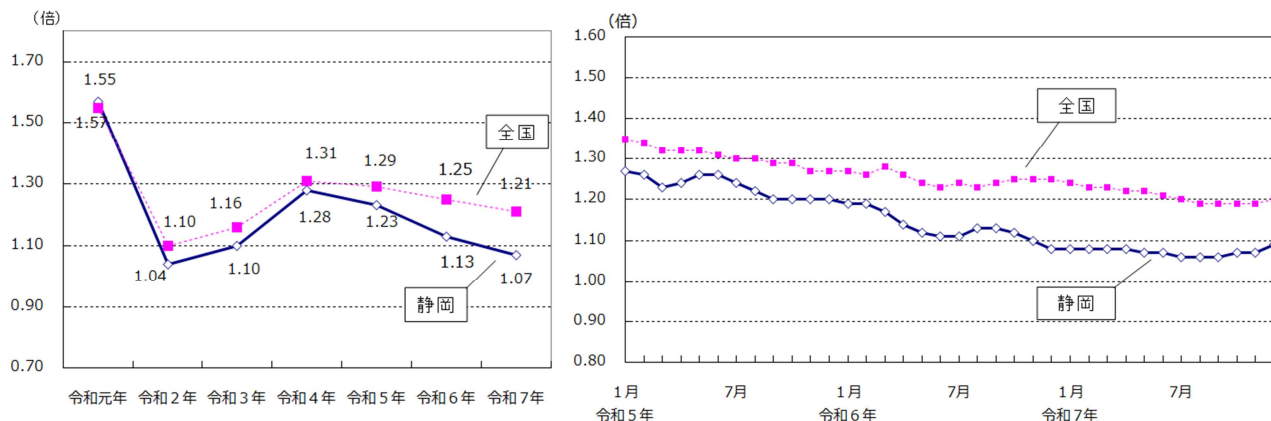
(雇用保険受給者実人員)

雇用保険受給者実人員は、年間を通じて前年を上回って推移し、令和7年の合計雇用保険受給者実人員は157,446人（前年比 6.8%増）と、3年連続で増加した。

(所定外労働時間指数)

所定外労働時間指数は、調査産業全体の平均は、121.2（前年比 2.3%減）と、4年ぶりに前年を下回った。

○有効求人倍率の推移（年別、月別）



<資料>厚生労働省

その他

【物 価】

国内企業物価指数（令和2年=100）は、年間を通じて前年を上回って推移し、令和7年平均は126.7（前年比 3.3%増）と前年より増加した。

【金 融】

県内金融機関の貸出残高は、前年を上回って推移し、12月末時点の貸出残高は14兆6,916億円（前年同月比 1.9%増）と、前年を2,758億円上回った。

県信用保証協会の保証承諾件数は20,521件（前年比 3.1%増）、金額は2,648億円（同 6.5%増）と、いずれも増加した。

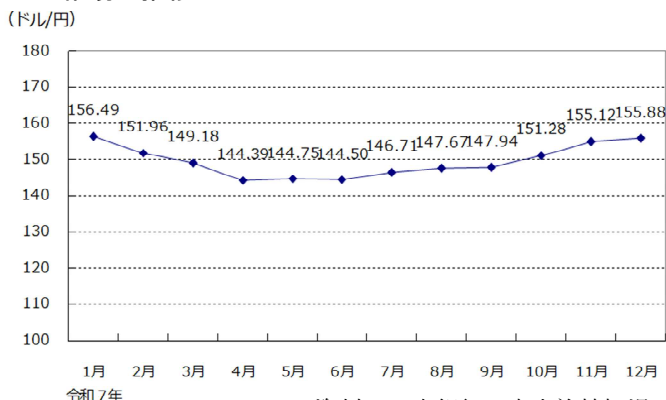
【為 替】

円相場（対ドル平均）は、年間を通じておおむね円安傾向で推移し、12月には155円88銭となった。令和7年平均は149円66銭で、前年と比べて1円82銭の円高となった。

【企業倒産】

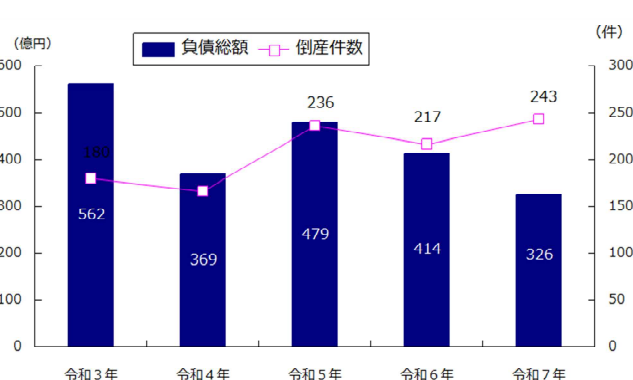
負債総額1,000万円以上の企業倒産件数は243件（前年比 12.0%増）となり、前年より26件増加した。負債総額は326億円（同 13.6%減）と、2年ぶりに減少した。

○円相場の推移



<資料>日本銀行 東京為替相場

○企業倒産の動向



<資料>(株)東京商工リサーチ静岡支店

令和7年の静岡県主要産業の動向

業 種	産 業 動 向
二 輪 車	<p>令和7年の国内二輪車生産台数は、683,091台（前年比7.1%増）で、3年ぶりに前年実績を上回った。</p> <p>出荷台数は、国内向け338,083台（同5.8%増）で、3年ぶりに前年実績を上回った。輸出向けは519,816台（同7.6%増）で、2年連続で前年実績を上回った。</p> <p>今年は、排気量50cc以下の原付第一種の生産台数が103,320台であり、前年比で4.9%減となった。この背景には、令和7年11月1日施行の第4次排出ガス規制により、10月末をもって原付第一種の生産が実質的に終了した影響が大きいとされる。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本自動車工業会</p>
自 動 車	<p>令和7年の自動車国内生産台数は、乗用車、トラックが前年実績を上回ったことから、全体でも8,410,274台（前年比 2.1%増）と、2年ぶりに前年実績を上回った。なお、輸出は4,172,815台（同 1.0%減）と、2年連続で前年実績を下回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本自動車工業会</p>
電気機械	<p>令和7年の冷蔵庫の国内出荷台数は、3,416千台（前年比 2.9%増）で、6年ぶりに前年実績を上回った。構成比は、401L以上の大型タイプが約40%を占めた。</p> <p>令和7年のエアコンの国内出荷台数は、家庭向けは9,705千台（同 3.8%増）で、2年連続で前年実績を上回った。3年連続で史上最も暑い夏の記録を更新していることもあり、好調だった前年に引続き、9,000千台の水準となった。</p> <p>令和7年の携帯電話の国内出荷台数は、4,566千台（同 19.2%減）と4年連続で前年実績を下回った。うち、スマートフォンは、3,708千台（同18.5%減）で、スマートフォン比率は81.2%であった。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本電機工業会、日本冷凍空調工業会、J E I T A / C I A J</p>
生産用機械	<p>令和7年の工作機械の受注総額は、1兆6,043億1,900万円（前年比 8.0%減）と、3年ぶりに前年実績を上回った。</p> <p>内訳をみると、外需は1兆1,634億5,700万円（同11.5%増）で、2年連続で前年実績を上回った。外需の内訳は、アジア向けが5,801億9,100万円（同12.2%増）、欧州向けが1,973億7,500万円（同 4.5%増）、北米向けが3,600億200万円（同17.6%増）であった。また、内需は4,408億6,200万円（同 0.2%減）で、3年連続で前年実績を下回った。</p> <p>内需は停滞が続いた一方、外需は中国での半導体やデータセンター関連の投資が需要を牽引し、北米は堅調さを維持し、米国関税政策を反映した値上げも受け入れられたことで、全体としてはプラスとなった。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本工作機械工業会、静岡県中小企業団体中央会</p>

業 種	産 業 動 向
楽 器	<p>令和7年の県内楽器メーカーの販売金額は、599億7,585万円（前年比10.0%減）で、内訳は輸出向けが347億4,776万円（同16.1%減）、国内向けが252億2,809万円（同横ばい）であった。</p> <p>ピアノ生産台数は22,532台（同17.5%減）で、4年連続で前年実績を下回った。機種別では、アップライトピアノが12,388台（同18.5%減）、グランドピアノが10,144台（同16.3%減）であった。また、販売台数は、輸出向けが15,913台（同17.0%減）、国内向けが9,771台（同12.4%減）であった。</p> <p>令和7年は、米国の通商政策の変化や中国の楽器市場の低迷など、世界的な政治経済の影響を受けた一年であった。特にアコースティックピアノは、中国市場の環境変化やコロナ禍以降の需要減により、生産販売の減少傾向が続いている。一方、電子楽器は、新商品の投入などにより生産販売とも堅調に推移した。</p> <p>ショパン国際ピアノコンクールでは、日本製ピアノが高い評価を得るなど明るい話題もみられるほか、県内企業においても研究開発機能の集約や新製品投入など、今後の市場拡大に向けた動きが見られた。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞静岡県楽器製造協会</p>
紙	<p>令和7年の紙・板紙の国内出荷高は、19,425千ト（前年比2.5%減）で、4年連続で前年実績を下回った。</p> <p>内訳は、紙が8,865千ト（同4.2%減）で、4年連続で前年実績を下回り、板紙は10,560千ト（同1.0%減）と、3年連続で前年実績を下回った。</p> <p>品種別では、ティッシュペーパーやトイレットペーパー等の衛生用紙は、製品のコンパクト化の進行やソフトパックティッシュへのシフト等により内需量が減少し、国内出荷高は1,845千ト（同0.9%減）と、2年ぶりに前年実績を下回った。印刷・情報用紙は、情報収集手段の多様化やデジタル化等の構造的要因により、内需量が減少しており、国内出荷高は4,480千ト（同4.8%減）と4年連続で前年実績を下回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本製紙連合会「紙・板紙需給速報」</p>
缶詰・飲料	<p>令和7年の県内生産量は、食缶類が国内向け11,266千箱（前年比1.2%減）と、3年連続で前年実績を下回った。</p> <p>分類別でみると、水産缶（国内向け）は8,481千箱（同0.3%増）と、2年ぶりに前年実績を上回った。うち主力であるツナ缶は5,482千箱（同1.3%増）と、3年連続で前年実績を上回った。農畜産缶（国内向け）は2,785千箱（同5.8%減）と、4年連続で前年実績を下回った。飲料缶類は、国内向けが79,042千箱（同1.9%減）と、2年連続で前年実績を下回った。</p> <p>原材料費や物流費の高騰などによる厳しい状況の中でも、業界では、缶詰産業のPRポスターを作り、イベントで掲示するなど、産業振興に精力的に取り組んでいる。また、安定供給や需要の開拓を目指し、新商品の開発等が積極的に行われている。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞静岡県缶詰協会</p>

業 種	産 業 動 向
織 維	<p>令和7年の広幅織物の県内生産は、9,044千㎡（前年比10.2%減）であった。このうち、綿布が主体の一般広幅織物の生産は、8,593千㎡（同10.2%減）であり、別珍・コールテンの生産は、451千㎡（同9.6%減）であった。</p> <p>小幅織物の県内生産は、191千㎡（同7.2%減）であった。</p> <p>遠州織物産地では、物価高による衣料消費の低迷やアパレルメーカーの在庫抑制、海外製品の流入増加などを背景に、生地需要が伸び悩み、年間を通じて生産は低調に推移した。</p> <p>加えて、気候変動による季節需要の不透明化や合繊素材への移行の兆し、事業者の高齢化による廃業なども見られ、産地を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。</p> <p>＜資料＞遠州織物工業協同組合、天龍社織物工業協同組合、浜松織物協同組合</p>
家 具	<p>令和7年の全国百貨店での家具販売額は、471億1,775万円（前年比4.4%減）と6年ぶりに前年実績を下回った。また、大型量販店での家具・インテリアの販売額は、7,336億9,344万円（同0.3%増）と2年ぶりに前年実績を上回った。</p> <p>家具の市場は従来型の家具専門店や総合スーパーのほか、外資系家具店の参入、衣料販売等の異分野から派生した複合型のブランドショップ、通信販売など、購入場所の選択肢が増えている。</p> <p>またクローゼットなどのビルトイン家具の普及やブライダル需要の縮小の影響が大きく、「たんす」の需要は著しく縮小しており、その国内出荷量は1990年代の1割未満と低い水準となっている。</p> <p>＜資料＞日本百貨店協会、日本チェーンストア協会</p>
小 売 業	<p>令和7年の県内の百貨店及びスーパーの売上高は、479,606百万円で、対前年比（全店）3.4%増となった。</p> <p>店舗種別に見ると、百貨店の売上高は、68,482百万円で、対前年比（全店）0.7%減となった。百貨店への聞き取りでは、前年から引き続き雑貨（化粧品、宝飾・貴金属等）の売上げが好調だった。一方、家庭用品は前年を下回る傾向にあった。</p> <p>スーパーの売上高は、411,125百万円で、対前年比（全店）4.1%増となった。スーパーへの聞き取りでは、米価格の高騰で弁当も値上げし、弁当・惣菜売上げが好調だった。一方、魚離れの影響により鮮魚の売上げが前年を下回る傾向にあった。</p> <p>百貨店及び専門店では、10月中旬以降気温が下がったことにより、秋ものの衣料品の売上げが好調だった。</p> <p>（資料）経済産業省、静岡県地域産業課</p>
観 光	<p>令和7年の県内主要10観光施設の合計入込客数は約487万人と、前年比4.0%増だった。</p> <p>主要有料道路（4路線）の合計通行車両数は、約735万台となり、前年比2.0%減だった。</p> <p>＜資料＞静岡県観光政策課</p>

本書で掲載している県内の主要統計資料の時系列（過去10年間）のデータは静岡県公式ホームページの「統計センターしずおか」で公表しています。

<https://toukei.pref.shizuoka.jp/>

需要面	生産面	雇用面	その他
・大型小売店販売額	・鉱工業生産指数	・有効求人倍率	・国内企業物価指数
・専門量販店等販売額	・鉱工業在庫指数	・雇用保険受給者実人員	・県内金融機関貸出残高
・自動車新規登録台数		・完全失業率	・信用保証協会保証金額
・新設住宅着工戸数		・所定外労働時間指数	・企業倒産件数
・清水税関支所管内輸出額			
・清水税関支所管内輸入額			

提供いただいている資料

資料名	提供元	ホームページアドレス
公共工事請負金額	東日本建設業保証（株）	https://www.ejcs.co.jp/report/public-works/prefecture/
設備投資	日本銀行静岡支店	https://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
貸出約定金利		
国内企業物価指数	日本銀行	https://www.boj.or.jp/statistics/index.htm
円相場		

参考となる全国の資料等

資料名	提供元	ホームページアドレス
鉱工業生産指数	経済産業省	https://www.meti.go.jp/statistics/index.html
大型小売店販売額		
専門量販店等販売額		
輸出入	財務省	https://www.mof.go.jp/statistics/
国際収支		
機械受注	内閣府	https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/juchu.html
完全失業率	厚生労働省	https://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/
有効求人倍率		

静岡県月例経済報告
令和8年3月号 通巻599号

発行 静岡県経済産業部
令和8年3月

編集 経済産業部政策管理局産業政策課

〒420-8601

静岡市葵区追手町9-6

TEL 054-221-2635

FAX 054-221-3217

E-mail sangyo-seisaku@pref.shizuoka.lg.jp

URL <https://www.pref.shizuoka.jp/kensei/introduction/soshiki/1002123/1041026/1025441.html>